

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第104期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	68,062,944	60,572,464	51,143,785	63,451,215	70,326,810
経常利益又は 経常損失() (千円)	340,640	1,963,399	643,447	6,714,857	8,947,932
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,063,718	4,764,424	1,922,232	8,123,176	5,435,690
包括利益 (千円)	-	-	-	7,652,022	5,552,398
純資産額 (千円)	35,108,231	23,463,677	22,225,979	29,526,939	34,163,366
総資産額 (千円)	92,963,316	84,412,610	82,266,761	82,795,404	88,402,127
1株当たり純資産額 (円)	637.80	469.41	430.15	607.30	713.63
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	46.52	109.23	48.23	203.87	136.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	22.2	20.8	29.2	32.2
自己資本利益率 (%)	7.0	20.1	10.7	39.3	20.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.3	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,398,267	2,063,578	6,350,578	11,475,185	8,731,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,775,552	6,068,546	4,064,434	2,229,152	5,206,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,499,720	5,513,862	1,577,469	12,394,028	1,857,994
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,371,280	8,947,108	12,806,554	9,376,973	10,984,156
従業員数 (名)	3,968	3,991	3,722	3,745	3,907
(外、平均臨時 雇用者数)	(554)	(595)	(462)	(545)	(481)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期、第101期及び第102期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第103期及び第104期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第100期、第101期及び第102期は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	55,676,768	52,268,162	42,459,639	55,536,027	61,673,782
経常利益 (千円)	3,869,084	1,682,202	390,005	5,642,565	6,100,797
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	782,619	4,182,114	3,504,894	8,448,815	3,688,572
資本金 (千円)	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853
純資産額 (千円)	29,268,648	22,949,897	19,491,701	27,708,502	30,659,538
総資産額 (千円)	63,967,614	62,637,953	64,515,701	67,161,266	69,009,152
1株当たり純資産額 (円)	652.45	575.89	489.15	695.52	769.68
1株当たり配当額 (円)	12.00	8.00	-	20.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(-)	(6.00)	(7.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	17.64	95.88	87.95	212.05	92.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	36.6	30.2	41.3	44.4
自己資本利益率 (%)	2.6	16.0	16.5	35.8	12.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.1	11.1
配当性向 (%)	-	-	-	9.4	17.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,246 (341)	1,221 (411)	1,221 (265)	1,188 (275)	1,176 (246)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期、第101期及び第102期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第103期及び第104期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第100期、第101期及び第102期は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 配当性向については、第100期及び第101期は、当期純損失のため記載しておりません。

第102期は、当期純損失であり配当を実施していないため記載しておりません。

5. 第103期の1株当たり配当額20円には、特別配当8円を含んでおります。

6. 第104期の1株当たり配当額16円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和14年11月 大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)、本社を名古屋市中川区に開設
- 昭和15年6月 中川工場(名古屋市中川区)操業開始(昭和20年7月岐阜工場に疎開・移転)、自動車用エンジン軸受事業開始
- 昭和18年8月 本社を名古屋市中区に移転
黒川工場(名古屋市北区)操業開始(旧名古屋事業所 平成14年10月閉鎖)
- 昭和18年10月 社名を大同軸受工業(株)に変更
- 昭和20年7月 岐阜工場(岐阜県郡上市)操業開始
- 昭和21年4月 社名を再び大同メタル工業(株)に変更
- 昭和22年9月 本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部上場
- 昭和37年3月 犬山工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内犬山工場)、自動車用軸受生産開始
- 昭和43年8月 前原工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内前原工場)、非自動車用軸受事業開始
- 昭和46年4月 ナガトメタル工業(株)を吸収合併(旧東京工場(横浜市港北区) 平成20年3月閉鎖)
日本メタル工業(株)を吸収合併(旧埼玉工場(埼玉県入間市) 平成20年9月閉鎖)
- 昭和46年10月 (株)アジアケルメット製作所(東京都大田区)の株式を取得(現連結子会社)
- 昭和48年1月 ダイナメタルCO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)
- 昭和51年2月 ポンプ事業部(旧名古屋事業所内)操業開始(平成13年5月犬山事業所内に移転)
- 昭和59年3月 大同メタルU.S.A. INC.(米国)設立(現連結子会社)
- 昭和59年9月 中華大同軸承工業(股)(台湾)設立(現中原大同股? 有限公司:連結子会社)
- 平成元年1月 同晟金属(株)(韓国)設立(現連結子会社)
- 平成3年9月 PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)設立(現連結子会社)
- 平成4年8月 大同ロジテック(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
- 平成8年5月 エヌデーシー(株)(千葉県習志野市)の株式を取得(現連結子会社)
- 平成8年12月 大同メタルアメリカCORP.(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
- 平成9年1月 グレーシア大同アメリカLLC(米国)設立(平成17年8月持分全額譲渡)
- 平成9年4月 大同メタル販売(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
- 平成9年9月 名古屋証券取引所市場第一部上場
- 平成10年12月 フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(イギリス)設立(現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.:連結子会社)
- 平成12年3月 ディーエムシー(株)設立(現大同プレーンベアリング(株)(岐阜県関市):連結子会社)
- 平成13年12月 BBL大同プライベートLTD.(インド)設立(現持分法適用関連会社)
- 平成14年1月 大同メタルコントロールAD(モンテネグロ)設立(現連結子会社)
- 平成14年8月 本社を名古屋市北区から名古屋市中区に移転
- 平成14年12月 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)設立(現連結子会社)
- 平成15年4月 大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ)設立(現大同メタルドイツGmbH:連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部上場
- 平成17年4月 大同メタルチェコス.r.o.(チェコ)設立(現連結子会社)

- 平成17年 5月 大同メタルベルフォンテンLLC（米国）設立（平成22年 9月解散・清算）
- 平成17年 6月 東京本社を東京都品川区に開設
- 平成17年 9月 グレーシア大同アメリカLLCのベルフォンテン工場(米国)を大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受(平成22年 9月解散・清算)
- 平成18年 1月 大同メタルヨーロッパLTD.（イギリス）設立（現連結子会社）
- 平成19年 1月 大同プレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
- 平成19年 9月 ZMZベアリングスLLC（ロシア）の株式を取得（現大同メタルロシアLLC：連結子会社）
- 平成19年10月 広州原同貿易有限公司（中国）設立（現子会社）
- 平成19年11月 大同リビルドサービスINC.（フィリピン）設立（現子会社）
- 平成22年 9月 大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算
- 平成24年 2月 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.（メキシコ）設立（現子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受

当部門においては、高性能、高品質等の自動車用エンジンに対応する自動車エンジン用軸受を中心に、パワーステアリング用ポンププッシュ、ターボチャージャー用ベアリング等軸受を製造販売しております。

(国内グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は、軸受製品の材料となるパイメタルを両社間で相互供給し、当部門の製品を製造して国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社及びエヌデーシー(株)のそれぞれの100%販売子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)・大同プレーンベアリング(株)に加工の一部を委託しているほか、エヌデーシー(株)で製造した当部門の製品の一部を仕入れ、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は下記の各地域に所在する関係会社へパイメタルを供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルU.S.A. INC.、エヌデーシー・オブ・アメリカINC.

アジア ダイナメタルCO., LTD.、同晟金属(株) PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング(株)

欧州 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス. r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

中原大同股? 有限公司は、当社及び大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタル販売(株)から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

また、大同メタルヨーロッパLTDは、当社及び大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO., LTD. から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

大同メタルメキシコS.A. DE C.V. は平成24年2月1日に設立しており、平成25年度中に量産・稼動予定であります。

非自動車用軸受

当部門においては、高性能船舶用エンジン軸受と水力・火力等の発電設備、高速車輛、鉄道事業、オフィス用機器、ドーム式競技場等多種多様な分野で用いられる軸受等を製造・販売しております。また、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置、切削加工時の廃液処理を不要とするエコ対応油膜付水滴供給装置の製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

その他

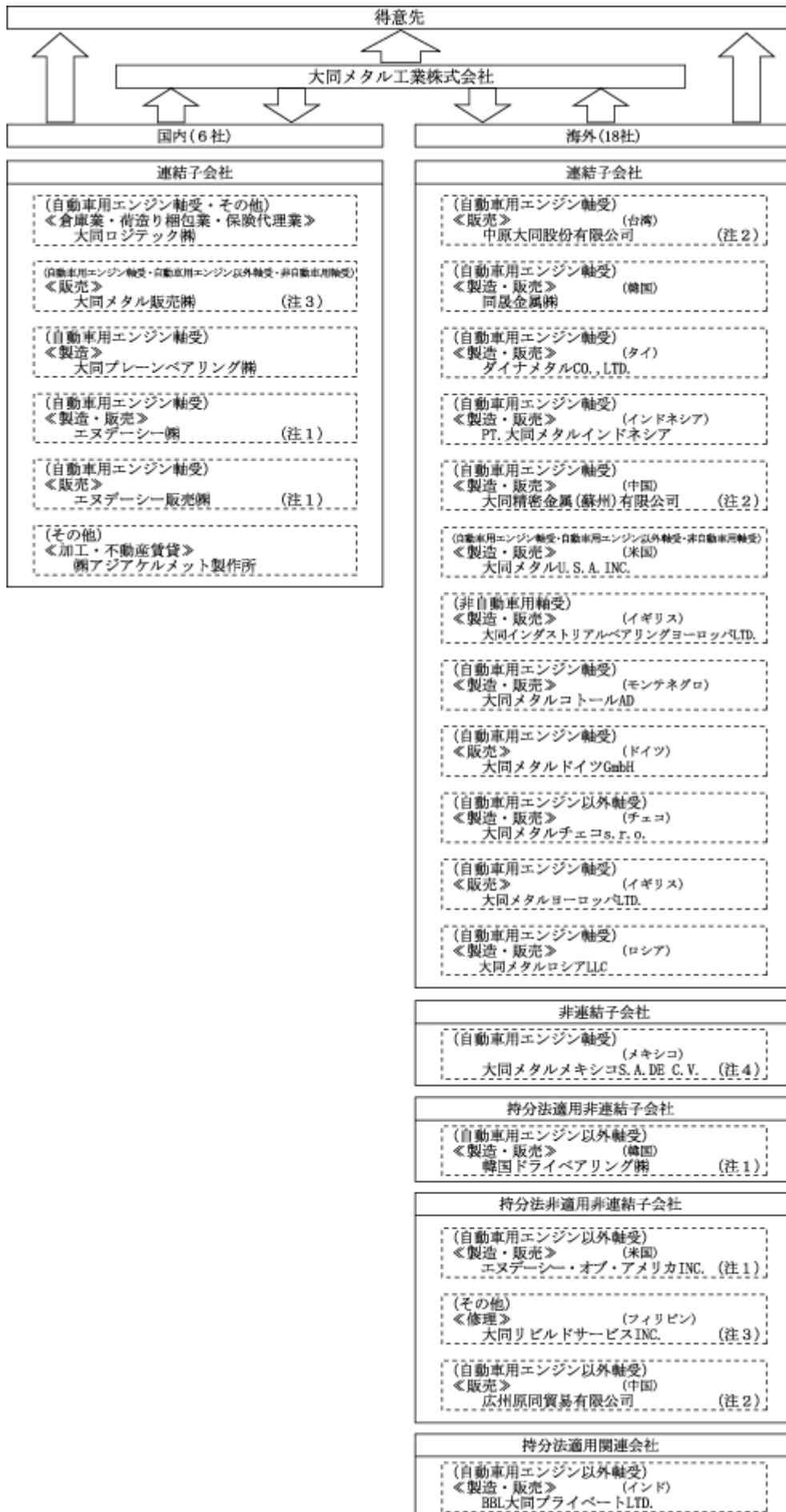
当部門においては、製品の保管・配送管理、不動産賃貸等をしております。

(国内グループ会社)

大同ロジテック(株)は、当社及びエヌデーシー(株)が製造した製品の保管、配送管理をしております。

(株)アジアケルメット製作所は、主に不動産賃貸業をしております。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. エヌデーシー販売㈱、エヌデーシー・オブ・アメリカINC.は、エヌデーシー㈱が100%所有している子会社であります。

韓国ドライバリング(株)は、エヌデーシー(株)が50%所有している子会社であります。

2. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中原大同股? 有限公司が16.2%所有している子会社であります。

広州原同貿易有限公司は、中原大同股? 有限公司が100%所有している子会社であります。

3. 大同リビルドサービスINC. は、大同メタル販売(株)が52.25%所有している子会社であります。
4. 大同メタルメキシコS.A.DE C.V. は、平成24年2月1日に設立した子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用エンジン軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務 の委託 設備の賃貸 役員の兼任 1名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任 3名
大同プレーンベアリング㈱ 注1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の生産委託 資金の貸付、設備の賃貸 債務保証等 役員の兼任 4名
エヌデーシー㈱ 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用エンジン軸受	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任 2名
エヌデーシー販売㈱ 注3	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任 2名
中原大同股? 有限公司 注2	台湾新北市中和区	120,000千新台幣元	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名
同晟金属㈱ 注2	韓国永同郡	6,120,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任 3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注2	タイ国 チャチャーンサオ	200,000千タイバーツ	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2名
PT.大同メタルインドネシア 注2	インドネシア共和国 プカシ	13,748,000千 インドネシアルピア	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民元	自動車用エンジン軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任 4名
大同メタルU.S.A. INC.	米国イリノイ州	2,960千米ドル	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 3名
大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 注1	英国 サマーセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任 1名
大同メタルコトールAD 注1	モンテネグロ国 コトル市	26,535千ユーロ	自動車用エンジン軸受	99.3	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 2名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェル テンベルク州	500千ユーロ	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千チェココルナ	自動車用エンジン以外軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入、債務保証等 役員の兼任 3名
大同メタルヨーロッパLTD.	英国サマーセット州	3,613千英ポンド	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の販売 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 2名
大同メタルロシアLLC	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド 州	200,000千 ロシアルーブル	自動車用エンジン軸受	99.7	当社製品の販売 債務保証等 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注 2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用エン ジン以外軸受	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥ州	100,000千 インドルピー	自動車用エン ジン以外軸受	40.0	当社製品・バイメタルの販売 役員の兼任 3名

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	2,746 (282)
自動車用エンジン以外軸受	445 (106)
非自動車用軸受	438 (55)
報告セグメント計	3,629 (443)
その他	4 (3)
全社(共通)	274 (35)
合計	3,907 (481)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,176 (246)	36.3	13.4	6,274

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	304 (59)
自動車用エンジン以外軸受	348 (104)
非自動車用軸受	250 (48)
報告セグメント計	902 (211)
その他	- (-)
全社(共通)	274 (35)
合計	1,176 (246)

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合、全日産・一般業種連合会部品関連労働組合エヌデーシー労働組合及び大同ブレンベアリング労働組合と称し、組合員数は平成24年3月31日現在2,038名で、内、大同メタル労働組合、全日産・一般業種連合会部品関連労働組合エヌデーシー労働組合は全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では景気に底堅さが見えてきているものの回復基調は弱く、欧州債務危機問題を背景とした景気減速に加え、金融引き締め等の影響による中国経済の成長減速や、新興国の成長ペースにも鈍化傾向が見られるなど、全体的に不安定な環境での推移となりました。

国内経済は、東日本大震災による落ち込みから回復に向かっていったところ、海外景気の減速による外需の伸び悩み、歴史的な高水準な円高の長期化、タイの洪水などの影響を受けて秋以降の回復が一旦鈍化しましたが、復興需要やエコカー補助金再開による需要刺激効果等を受けて、内需を中心に緩やかな持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野は、海外では、中国での需要拡大ペースの大幅鈍化や欧州市場での需要減速、及びタイでの大幅減産などがありましたが、北米市場の回復や新興国市場の需要拡大により、世界全体では生産・販売台数ともに堅調に推移いたしました。

国内では、当期の前半は、東日本大震災の影響等を受けて一時的な減産を余儀なくされるなど生産台数は前年を大きく下回っておりましたが、後半以降は、自動車メーカー各社による挽回生産や商品投入に加え、エコカー補助金再開による需要喚起等により急回復し、年間の国内生産台数は前年を若干上回り推移いたしました。

建設機械業界につきましては、中国の需要が金融引き締め策の影響等により大きく鈍化しましたが、グローバル市場全体では新興国・資源国を中心に好調を持続しており、また日本国内も復興需要を受けて順調に推移しております。

造船業界につきましては、日本・中国・韓国の造船メーカー共に当面の手持ち工事量を確保していますが、世界景気の減速や船舶数の過剰感から、世界的に新造船の発注が減少するなど受注環境は厳しさを増しており、需給バランスの改善にはしばらく時間を要するものと思われます。

一般産業分野は、復興需要等により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は、連結売上高は前年同期に比べ10.8%増収の70,326百万円で過去最高となりました。

また、営業利益につきましては、「サバイバル・プラン」の取り組み成果により収益体質が改善されたことに加え、国内外の関係会社の増収効果等により前年同期に比べ23.5%増益の9,523百万円、経常利益は為替差損の縮小及び支払利息の減少等により前年同期に比べ33.3%増益の8,947百万円となりそれぞれ前連結会計年度実績を上回り、過去最高となりました。

当期純利益は5,435百万円で前年同期に比べ33.1%減益と前連結会計年度実績を下回りましたが、これは前連結会計年度の当期純利益には米国子会社清算終了に伴う法人税等調整額が計上されていたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受においては、海外では、特に欧州をはじめとする海外メーカー向け販売が順調に推移いたしました。また国内も、自動車メーカー各社の挽回生産等を受けて当期の後半は大きく販売が回復し、特にトラック向け受注が好調に推移いたしました。売上高は前年同期に比べ9.5%増収の41,596百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18.1%増益の6,191百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受においては、自動車部品用軸受は海外向け販売の増加に加え、当期の後半は国内自動車部品メーカー向けも回復したことから前年同期に比べ12.4%増収の15,938百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8.6%増益の4,245百万円となりました。

非自動車用軸受においては、建設機械用軸受では、グローバル需要と国内復興需要に支えられ順調に推移いたしました。船用軸受では、世界の大型新造船の受注環境は厳しさを増しておりますが、当面の手持ち工事量の確保により販売は堅調に推移いたしました。一般産業用軸受では、電力・エネルギー、ポンプ関連が伸びるなど堅調に推移いたしました。以上の結果より、売上高は前年同期に比べ14.8%増収の14,100百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18.9%増益の3,744百万円となりました。

その他においては、不動産賃貸事業等の売上高は前年同期に比べ2.8%増収の316百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.8%増益の162百万円となりました

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10,984百万円となり、前年同期に比べ1,607百万円（17.1%）の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において得られた資金は8,731百万円となり、前年同期に比べ2,743百万円（23.9%）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより資金が増加した一方、受注の増加による売上債権の増加及び仕入債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は5,206百万円となり、前年同期に比べ2,977百万円（133.6%）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は1,857百万円となり、前年同期に比べ10,536百万円（85.0%）の減少となりました。これは主に短期借入金の借入れが増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	40,826,151	+12.0
自動車用エンジン以外軸受	17,276,773	+8.1
非自動車用軸受	13,500,869	+15.5
合計	71,603,794	+11.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	41,084,306	+9.4
自動車用エンジン以外軸受	15,225,671	+11.6
非自動車用軸受	13,783,400	+14.6
報告セグメント計	70,093,377	+10.9
その他	233,432	+4.2
合計	70,326,810	+10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

中期経営計画の実行

中期経営計画「Together To The Top (共にトップを目指そう)」は、対象期間を平成24年度から平成29年度までの6年間とし、その間にすべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指し、経営の安定と事業拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、(ア) 自動車用すべり軸受のシェア拡大とトップの堅持、船用・産業用等非自動車分野における世界トップシェアの獲得、(イ) 国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の構築、(ウ) 技術優位性持続と世界各地域の特性に応じた研究開発強化、(エ) 強固な財務基盤の構築、を主なテーマとし、平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成29年度までの第2ステージで目標を実現すべく推進する計画であります。

環境リスクマネジメントの強化

当連結会計年度におきまして、当社犬山事業所内及び連結子会社エヌデーシー株式会社の習志野工場敷地内にて重金属を含む汚染水の地下浸透事故が発生いたしました。

エヌデーシー株式会社の習志野工場における事故は、当社犬山事業所内での事故発生後、直ちにグループ全体で一斉点検を実施した結果、発見されたものです。

事故の初動対応といたしましては、事故発生後、直ちに、関係当局への報告と、関係当局からの指導に沿った、漏出停止措置、汚染拡大防止措置等の緊急事故対策を実施いたしました。

再発防止への具体的な取組みにつきましては、上記事故発生後、これまでに、国内及び海外を含めた対象拠点全てにおいて緊急点検を実施し、有害物質の漏れ等の異常がないことを確認いたしました。

現在、有害物質を使用・貯蔵する施設につきましては、本年6月1日施行の水質汚濁防止法において、既存の施設につき3年間の猶予期間内に、地下浸透防止のための構造、設備及び使用の方法に関する基準を遵守することが要求されています。

当社グループは、極力速やかにかかる基準の遵守を徹底するものとし、既に設置してからの経過期間が長く、補修・補強の優先度の高い施設より、コンクリートの補修、ライニング施工による補強を順次実施しております。

今後も、関連法規を遵守すると共に、関係当局のご指導に基づきながら、危機意識を強く持ち、グループを挙げて再発防止に取り組んでまいります。

B C P (事業継続計画) の策定

当社では、昨年の東日本大震災を踏まえ、平時の防災対策及び今後の危機発生時の緊急対応並びに事業継続のために必要とされる事項を改めて見直し、B C P (事業継続計画) を策定いたしました。

今後も潜在する様々なリスクへの対応の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

平成24年4月からスタートした中期経営計画「Together To The Top (共にトップを目指そう)」におきまして、サバイバル・プランの成果を踏まえ更なる経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、中期経営計画最終年度(平成29年度)におきまして当社グループが目指すチャレンジ目標として「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を掲げ、持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めてまいります。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格動向及び調達

中国、インド等の新興国をはじめとした需要増がある一方、欧州債務危機を背景とする景気悪化懸念より、軸受の主材料である鋼材・非鉄など(銅、アルミ、錫、樹脂原料他)の価格が不安定に推移しております。

今後、鋼材・非鉄などの価格変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり生産効率が低下し、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、歩留向上等による使用量削減、材種削減、調達先の多様化等によるコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建て取引の比率は低いものの、同様に影響

を受ける可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力・ガス等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。

(4) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の業界への依存

当社グループの売上高のうち、自動車業界向けが高い比率を占めています。自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進と合わせ、技術的優位性による影響の緩和に努力を続けてまいります。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは損害保険等を付保しておりますが、損害賠償等の損失について十分にカバーされない可能性はあります。

(8) 新製品開発

当社グループは、常に魅力ある新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の開発活動を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

(9) 環境規制

当社は従来より、全事業所、工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得して、環境に配慮した事業、生産活動に努めておりますが、事業活動を行う上で環境負荷の高い物質を使用する場合もございます。最近では環境先進地域のEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、製品や事業活動に関して、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト負担が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、研究開発センター、生産技術センター、設計センターの3部門による体制（研究開発用員76名）で、事業戦略を推進する上で重要な研究開発活動及び軸受性能に関する解析技術や性能評価に取り組むとともに、長期的な成長基盤となる基礎的研究及び新製品開発の体制整備を図っております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,214百万円であります。

主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・耐熱性樹脂軸受材料の開発（非自動車用軸受）

熱硬化性樹脂を用いた境界潤滑用耐摩耗軸受の開発と生産の拡大を図っております。

- ・新鉛フリーオーバーレイ付、銅合金軸受の開発（自動車用エンジン軸受）

欧州鉛規制及びクリーンディーゼルエンジンに対応する、ピスマス系オーバーレイ及び銅合金のさらなる性能向上を目指し引き続き開発中であります。

- ・レース用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）

F1レース等に使用される、超高回転に対応するすぐれた耐久性と耐焼付性に優れた軸受を開発し提供いたしました。

- ・新PEEK材料の開発（自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受）

自動車用部品や一般産業用部品などにおいて、主に欧州でニーズの高いPEEK材料の軸受構成を研究し、更なる性能向上を図りました。

- ・ショックアブソーバー用軸受乗り心地向上材料の開発（自動車用エンジン以外軸受）

自動車のショックアブソーバー用軸受における乗り心地性（操舵安定性、振動吸収など）向上に寄与する鉛フリー樹脂系軸受材料の開発をいたしました。

- ・動荷重下におけるすべり軸受の摩耗進展解析（自動車用エンジン軸受）

弾性流体潤滑理論に基づくすべり軸受性能解析に対して、接触圧力から摩耗が発生するモデルを想定し、解析プログラムに追加することにより、動荷重下のすべり軸受における摩耗進展挙動をシミュレートするプログラムを開発いたしました。

- ・アイドルリングストップ及びハイブリッド機構用の耐摩耗エンジン用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）

従来製品に比べ軸受が摩耗する量を3分の1以下に抑えた高耐久性の自動車用エンジン軸受（表面層及びアルミ合金軸受）を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

「サバイバル・プラン」の取り組み成果により、欧州地域を中心とした海外ビジネスが順調に拡大する等、当連結会計年度の売上高は70,326百万円（前連結会計年度は63,451百万円）で、6,875百万円（10.8%）増加となりました。

利益面はコスト構造が改善されたことによって、9,523百万円の営業利益（前連結会計年度は7,713百万円）となり、1,810百万円の増加となりました。また、売上高営業利益率は13.5%（前連結会計年度は12.2%）となりました。

当連結会計年度の営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は、8,947百万円（前連結会計年度は6,714百万円）となりました。また、売上高経常利益率は12.7%（前連結会計年度は10.6%）となりました。

当連結会計年度の経常利益から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は、8,850百万円（前連結会計年度は6,916百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、5,435百万円（前連結会計年度は8,123百万円）となりました。また、売上高当期純利益率は7.7%（前連結会計年度は12.8%）となりました。

1株当たり当期純利益は136.44円（前連結会計年度は203.87円）、自己資本利益率は20.7%（前連結会計年度は39.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加の88,402百万円となりました。これは主に、売上増により受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ15.7%増加の34,163百万円となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

（自己資本比率）

当連結会計年度における自己資本比率は、当期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度に比べ2.9ポイント増加の32.2%となりました。

（1株当たり純資産額）

当連結会計年度における1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ106円33銭の増加の713円63銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,607百万円増加し、10,984百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,743百万円減少し8,731百万円となりました。

前連結会計年度との差額は主に、税金等調整前当期純利益が1,933百万円の増加により資金が増加したものの、受注の増加により売上債権の増減額が1,077百万円増加したことと仕入債務の増減額が2,336百万円減少したことにより資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,977百万円増加し5,206百万円の資金の使用となりました。

前連結会計年度との差額は主に、有形固定資産の取得による支出が2,509百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10,536百万円減少し1,857百万円の資金の使用となりました。

前連結会計年度との差額は主に、短期借入金の純増減額が10,103百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、バイメタル（軸受の材料）生産設備や自動車用軸受生産設備などの生産能力増強を図ってまいりました。その結果、総額5,596百万円の設備投資となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においては生産能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。国内連結子会社においては、主に当社グループの事業拡大を図るうえでの重要課題である国内生産体制の再構築における設備投資を大同プレーンベアリング(株)とエヌデーシー(株)を中心に実施いたしました。海外連結子会社では、アジア拠点を中心として生産能力を増強するための設備投資を中心に実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は2,768百万円であります。

(2) 非自動車用軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力の増強を目的として、主に当社において設備投資を実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は453百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタル（軸受の材料）を当社から供給しておりますが、バイメタル（軸受の材料）の生産能力の増強を目的として、当社を中心に設備投資を実施いたしました。上記（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受及び（2）非自動車用軸受に関する、バイメタル製造設備の投資額は1,861百万円であります。

(3) その他

重要な設備投資ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において業務系管理システムの再構築を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するその他設備の投資額は512百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
第1カンパニー犬山工場 (注2、3) (愛知県犬山市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ ターボ チャージャー用軸 受製造設備	617,762	1,133,674 <0>	51,173 (46,034)	115,685	20,736 <47>	1,939,031 <47>	175 (43)
第2カンパニー前原工場(注2) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	大型半割軸 受・中型半 割軸受・ス ラストワッ シャー製造 設備	409,846	988,984 <12>	166,462 (45,879)	32,962	22,354 <143>	1,620,611 <155>	154 (31)
第2カンパニーウ イング工場(RPB) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	スラスト軸 受・一般産 業用ジャー ナル軸受・ ユニット製 品・特殊軸 受製造設備	118,675	202,997	22,976 (3,313)	-	1,976 <0>	346,625 <0>	44 (15)
第2カンパニーウ イング工場(ポン プ潤滑) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	ロータリー ポンプ・集 中潤滑装置 ・油膜付水 滴供給装置 製造設備	46,314	8,743	16,447 (2,370)	-	404 <0>	71,909 <0>	8 (-)
第3カンパニー岐 阜工場(注2、3) (岐阜県郡上市)	自動車用 エンジン 以外軸受	巻ブシュ製 造設備	360,207	709,910 <1,346>	330,497 (53,101)	912	19,804 <156>	1,421,333 <1,503>	233 (85)
バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用 エンジン 軸受・自 動車用エ ンジン以 外軸受・ 非自動車 用軸受	バイメタル (軸受材 料)製造設 備	991,671	1,012,683	51,267 (46,879)	429,360	5,652	2,490,635	171 (35)
研究開発セン ター、生産技術セ ンター(注3) (愛知県犬山市他)	全社(共 通)	試験研究設 備	240,398	325,722	4,793 (1,853)	16,274	12,118 <0>	599,306 <0>	126 (9)
犬山管理事務所他 (注1) (愛知県犬山市)	全社(共 通)	その他設備	864,153	71,679 <5,033>	136,791 (28,836)	124,249	17,884 <0>	1,214,758 <5,033>	181 (21)
本社(注3、5、 6)(名古屋市中 区他)	全社(共 通)	その他設備	128,495	120	367,711 (44,091) [2,366] <79,800>	17,714	10,117	524,159 <79,800>	27 (5)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車用 エンジン 軸受	スラスト ワッシャー ・巻ブシュ 製造設備及 びバイメタ ル(軸受材 料)製造設 備	478,758	398,587	635,448 (52,954)	-	16,354	1,529,148	153 (31)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県習志野市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製 造設備	625,004	552,110	4,740,834 (35,645)	65,046	21,123	6,004,119	178 (27)
大同ブレンヘア リング(株)関工場 (注5) (岐阜県関市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ スラスト ワッシャー 製造設備	2,260,674	1,502,733	- (81,831) [64,006]	884,247	63,536	4,711,191	368 (33)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
同晟金属(株) (韓国永同郡)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ スラスト ワッシャー ・巻ブシュ 製造設備	176,430	605,772	58,616 (41,987)	-	6,550	847,370	200 (-)
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 チャチョーンサ オ)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ スラスト ワッシャー ・巻ブシュ ・ターボ チャ ージャー用軸 受製造設備	257,323	823,035	226,209 (34,140)	-	49,906	1,356,475	376 (3)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア共 和国プカシ)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製 造設備	23,471	76,177	101,137 (25,000)	-	28,164	228,951	214 (105)
大同精密金属(蘇 州)有限公司 (中華人民共和國 江蘇省蘇州市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製 造設備	243,494	355,044	- (67,000)	-	2,667	601,206	166 (-)

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大同メタルU.S.A. INC. (米国イリノイ州 ・オハイオ州)	自動車用 エンジン 軸受・自 動車用エ ンジン以 外軸受・ 非自動車 用軸受	事務所・倉 庫設備	90,517	19,364	917 (98,864)	-	5,548	116,347	22 (-)
大同インダストリ アルベアリング ヨーロッパLTD. (英国サマーセ ット州)	非自動車 用軸受	中型半割軸 受・ターボ チャ ージャー用軸 受・プッシ ング・スラ ストワッ シャー製造 設備	203,031	338,057	143,772 (46,500)	-	7,576	692,437	188 (7)
大同メタルコト ールAD (モンテネグロ共 和国 コトル市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製 造設備	329,776	218,876	67,244 (65,100)	-	15,629	631,527	146 (-)
大同メタルチェコ S.R.O. (チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用 エンジン 以外軸受	半割軸受・ 巻ブシュ製 造設備	528,791	370,820	264,436 (99,000)	20,643	110,717	1,295,410	82 (1)
大同メタルロシア LLC (ロシア連邦 ニズ ニーノヴゴロド 州)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ バイメタル (軸受材 料)製造設 備	41,295	222,973	22,399 (38,376)	-	2,917	289,585	580 (20)

- (注) 1. 連結子会社である大同ロジテック㈱に、一部賃貸中であります。
2. 連結子会社であるエヌデーシー㈱に、一部賃貸中であります。
3. 連結子会社である大同プレーンベアリング㈱に、一部賃貸中であります。
4. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
5. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、122,799千円であります。賃借している土地の面積につ
ては、[外書]に記載しております。
6. 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
第1カンパ ニー 犬山工場	自動車用エンジン 軸受	半割軸受・ターボ チャージャー用軸 受製造設備	3	72ヶ月	17,878	9,251
第2カンパ ニーウイ ング工場(RPB)	非自動車用軸受	スラスト軸受・一 般産業用ジャーナ ル軸受・ユニット 製品・特殊軸受製 造設備	1	84ヶ月	14,726	18,152
本社	全社(共通)	コンピュータ 周辺装置	37	36ヶ月～ 72ヶ月	22,224	2,287

8. 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用权に係る面積を示しております。
9. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
10. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社(注 2)	前原工場(愛知 県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	250,000	221,375	自己資金	平成23年 2月	平成24年 6月	中型半割軸 受生産能力 が約70%増 加
提出会社	バイメタル製 造所(愛知県犬 山市)	自動車用エ ンジン軸受 ・自動車用 エンジン以 外軸受・非 自動車用軸 受	バイメタル (軸受材 料)製造設 備	1,500,000	1,427,304	自己資金	平成20年 1月	平成24年 10月	バイメタル (軸受材 料)生産能 力が約5% 増加
提出会社	バイメタル製 造所(愛知県犬 山市)	自動車用エ ンジン軸受 ・自動車用 エンジン以 外軸受・非 自動車用軸 受	バイメタル (軸受材 料)製造設 備	2,300,000	1,957,502	自己資金	平成20年 10月	平成24年 6月	バイメタル (軸受材 料)生産能 力が約8% 増加
提出会社(注 3)	バイメタル製 造所(愛知県犬 山市)	自動車用エ ンジン軸受 ・自動車用 エンジン以 外軸受・非 自動車用軸 受	バイメタル (軸受材 料)製造設 備	295,000	270,959	自己資金	平成20年 10月	平成24年 4月	バイメタル (軸受材 料)生産能 力が約5% 増加
提出会社	バイメタル製 造所(愛知県犬 山市)	自動車用エ ンジン軸受 ・自動車用 エンジン以 外軸受・非 自動車用軸 受	バイメタル (軸受材 料)製造設 備	268,700	181,282	自己資金	平成22年 7月	平成24年 7月	バイメタル (軸受材 料)生産能 力が約8% 増加
ダイナメ タルCO.,LTD. (注4)	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製 造設備	270,000	19	借入金	平成23年 5月	平成24年 4月	半割軸受生 産能力が約 17%増加
ダイナメ タルCO.,LTD. (注5)	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	364,500	82,149	自己資金及び 借入金	平成23年 1月	平成24年 4月	工場用建物 が6,955㎡ 増加
大同精密金 属(蘇州)有 限公司(注 6)	(中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	282,819	249	自己資金	平成23年 8月	平成24年 7月	工場用建物 が6,600㎡ 増加
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	425,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	中型半割軸 受生産能力 が約260% 増加
提出会社(注 7)	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	工場用 土地・建物	381,000	256,701	自己資金	平成23年 12月	平成24年 8月	
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	300,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	中型半割軸 受生産能力 が約41%増 加
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	中型半割軸 受製造設備	200,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	中型半割軸 受生産能力 が約77%増 加

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
同晟金属 (株)	(韓国永同郡)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製 造設備	143,296		自己資金	平成23年 9月	平成24年 8月	半割軸受生 産能力が約 12%増加
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製 造設備	290,500		自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	半割軸受生 産能力が約 147%増加
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製 造設備	142,500		自己資金	平成24年 5月	平成24年 11月	半割軸受生 産能力が約 30%増加
提出会社	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	工場用建物	250,000		自己資金	平成24年 6月	平成24年 10月	工場用建物 が1,500㎡ 増加
提出会社	犬山管理事務所 (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	157,500		自己資金	平成24年 7月	平成24年 12月	現状維持の ため設備増 加能力はあ りません。
提出会社	犬山管理事務所 (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	239,070		自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	汚染水対策 工事等
提出会社	本社(名古屋市中 区他)	全社(共通)	システム投 資	219,100		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力に 重要な変動 はありませ ん。
提出会社	本社(名古屋市中 区他)	全社(共通)	システム投 資	233,127		自己資金	平成24年 4月	平成25年 6月	生産能力に 重要な変動 はありませ ん。

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 計画の見直しに伴い、非自動車用軸受生産設備の完了予定年月を平成23年9月から平成24年6月に変更しております。

3. 計画の見直しに伴い、パイメタル(軸受材料)製造設備の完了予定年月を平成23年10月から平成24年4月に変更しております。

4. 計画の見直しに伴い、自動車用エンジン軸受半割軸受製造設備の完了予定年月を平成24年3月から平成24年4月に変更しております。

5. 計画の見直しに伴い、自動車用エンジン軸受工場用建物の完了予定年月を平成23年12月から平成24年4月に変更しております。

6. 計画の見直しに伴い、自動車用エンジン軸受工場用建物の完了予定年月を平成24年3月から平成24年7月に変更しております。

7. 計画の見直しに伴い、非自動車用軸受工場用土地・建物の完了予定年月を平成24年1月から平成24年8月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	33	29	111	96	-	3,619	3,889	-
所有株式数 (単元)	-	16,939	376	6,097	4,797	-	16,507	44,716	240,853
所有株式数 の割合(%)	0.0	37.9	0.8	13.6	10.8	-	36.9	100.0	-

(注) 自己株式5,123,080株は、「個人その他」に5,123単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,123,080株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,239	11.65
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	1,978	4.39
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z棟)	1,977	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,837	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,299	2.88
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,162	2.58
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.703000 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	886	1.97
計	-	18,861	41.95

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,239千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,837千株

2. 上記のほか、自己株式が5,123千株あります。

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月5日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	2,257千株	5.02%

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,542千株	7.88%
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	52千株	0.12%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	75千株	0.17%

5. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付の合併により三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,593,000	39,593	-
単元未満株式	普通株式 240,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,593	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,123,000	-	5,123,000	11.39
計	-	5,123,000	-	5,123,000	11.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,396	3,824,650
当期間における取得自己株式	125	105,125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,123,080		5,123,205	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、期末普通配当「1株当たり7円」に特別配当「1株当たり2円」を加えて、1株当たり9円とし、中間配当「1株当たり7円」を加えた年間配当は、「1株当たり16円」となります。これにより、特別配当を除く普通配当では前期に比べ年間2円の増配となります。

当社は「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日取締役会決議	278	7
平成24年6月28日定時株主総会決議	358	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	922	688	500	954	1,041
最低(円)	414	193	175	290	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	911	822	851	915	1,005	1,041
最低(円)	811	683	760	810	880	947

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 第3事業部副事業部長 取締役 取締役社長 取締役会長(現任) ㈱ニチレイ取締役(現任)	(注)3	133
代表取締役 社長兼最高 執行責任者		榎山 恒太郎	昭和22年3月28日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 第3カンパニープレジデント 取締役 取締役常務 取締役専務 取締役社長(現任)	(注)3	51
取締役常務 兼 上 席 執 行 役 員	経営・財 務企画ユ ニット長	佐々木 利行	昭和25年12月7日生	平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	㈱UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 当社入社 経営企画室経営企画センターチ ーフ 取締役 取締役常務 取締役常務 経営・財務企画ユ ニット長(現任)	(注)3	44
取締役兼上 席執行役員	第3カン パニープレ ジデント	河村 康雄	昭和24年12月13日生	昭和48年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 第3カンパニープレジデント 取締役 取締役 第3カンパニープレジデ ント(現任)	(注)3	15
取締役兼上 席執行役員	人事企画 ユニット 長兼大同 メタルカ レッジ学 長兼犬山 事業所長	井川 雅樹	昭和25年12月12日生	昭和48年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 人事企画ユニット長兼大同メタル カレッジ学長兼犬山事業所長 取締役 人事企画ユニット長兼大 同メタルカレッジ学長兼犬山事業 所長(現任)	(注)3	16
常勤監査役		玉谷 昌明	昭和22年2月4日生	昭和40年4月 平成14年4月 平成23年6月	当社入社 総務センターチーフ 常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成15年6月 平成23年6月	弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 パート ナー就任(現任) 当社監査役(現任) ㈱ディスコ社外監査役(現任)	(注)4	20
監査役		松田 和雄	昭和23年11月11日生	平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年9月 平成21年6月 平成23年6月	富士証券㈱取締役資本市場本部長 富士証券㈱常務取締役資本市場本 部長 富士証券㈱専務取締役 NSKワナー㈱取締役 NSKワナー㈱常務取締役 NSK(CHINA) INVESTMENT CO.,LTD. 董事長(現任) 日本精工㈱取締役代表執行役専務 コーポレート経営本部長、事業企 画本部長 当社監査役(現任)、日本精工㈱ 特別顧問(現任)、NSKワナー㈱ 監査役(現任)	(注)4	0
計							296

- (注) 1. 監査役田辺邦子、松田和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役田辺邦子は、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所の定めに基づく
独立役員であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の履歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石渡 信行	昭和20年7月12日生	昭和46年4月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社	(注)	-
		昭和50年4月	公認会計士登録		
		昭和51年1月	税理士登録		
		昭和53年4月	公認会計士石渡信行会計事務所開業		
		昭和63年4月	清新監査法人設立 代表社員に就任(現任)		
		平成11年8月	アデコ(株)社外監査役(現任)		
		平成15年7月	清新税理士法人設立 代表社員に就任(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由)

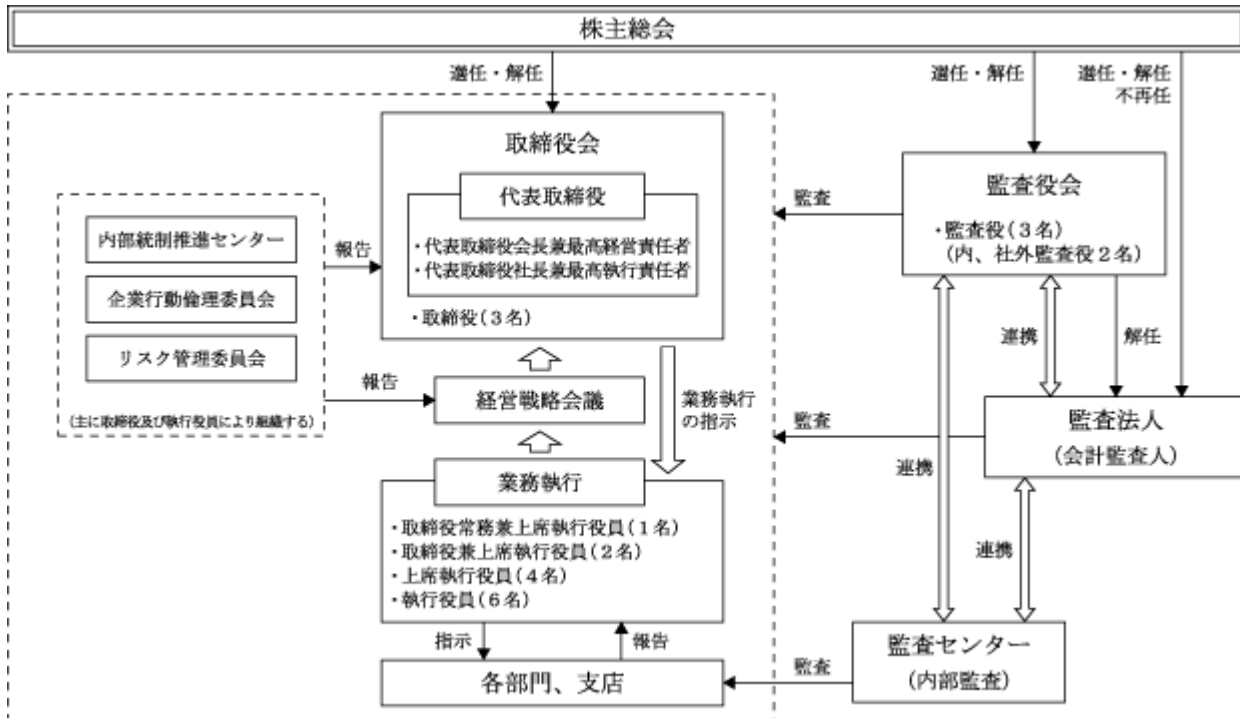
当社は、社会から信頼される企業であり続け、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、企業統治の体制の強化・充実に取り組んでおります。その一環として監査役会設置会社型の企業統治体制に加えて、部門長を兼ねる執行役員制度を導入し、業務執行機能と業務監督機能を分離することで、経営の効率化を高めると共に、経営責任を明確化し統治機能の一層の強化を図る体制としております。

取締役会は当社の業務執行を決定し、個々の取締役の職務の執行を監督し、実際の業務執行については執行役員や従業員に権限を委譲しております。取締役会は意思決定の迅速化を図るため、取締役5名で構成され(平成24年3月末)、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項を討議する場として、常勤監査役も出席する経営戦略会議が、原則毎月2回開催されております。

監査役会は取締役の業務執行を監査・監督しております。監査役会は社内監査役1名、及び経営の透明性を高める観点より社外からの監査役2名で構成され、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。

当社は、執行役員制度の導入による経営責任の明確化、社外監査役の設置による監督・監査機能の強化、経営戦略会議等の設置による意思決定機能の強化を図るため、上記の体制を採用しております。

平成24年7月1日より、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めているほか、「内部統制推進センター」を設置し、財務報告にかかる内部統制やガバナンス体制の強化に努めております。

「会社の業務の適正を確保するための体制」の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に則り、保存・管理する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理委員会」を設置し、経営・コンプライアンスリスクを主な対象として、それらに内在するリスクを評価・把握するとともに、対応策を検討する。その結果、リスクの重要性により、経営会議に諮り、横断的な事項についてはその対応方法を決定する。
 - ・リスクの管理について定める「リスク管理規程」を制定し、規程に従ったリスク管理体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・中期経営計画や年度基本方針を策定し、これらに基づき各部門で方針・計画を策定する。また、重要な意思決定事項については経営会議において多面的な検討をし、計画、具体的な実施策について定期的なレビューを行うことにより、業務執行の実効性を高める。(経営会議は取締役会、経営戦略会議、部門長会議、拡大品質管理委員会、収益改善委員会、全社環境委員会を総称するもの。)
 - ・職務権限の範囲や社内カンパニー制のあり方を含め、社内組織及びその体制について効率的な職務分掌ないし権限の分配が行われているか定期的に検証する。
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・業務の正当性、妥当性、効率性、遵法性を確保するため、監査センターによる内部監査体制を確立する。
 - ・コンプライアンスの強化・徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの統括的な活動を展開する機関としての「企業行動倫理委員会」を設置する。
 - ・「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令など遵守していくうえでの行動基準を制定し、必要に応じて取締役会の承認を経て、その内容を改訂する。
 - ・当社及びグループ会社は、行動基準を活用し、従業員に対するコンプライアンス教育・研修を定期的実施する。
 - ・内部通報体制における倫理相談窓口・各種相談窓口を設置する。
 - ・コンプライアンス及び内部通報にかかる体制及び運用を定める「行動基準運用管理規程」を制定する。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社間における職務の効果性・効率性を確保するため、関係会社にかかわる規程を適宜、必要に応じて見直しする。
 - ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社に対し、当社関係会社に係る規程に基づき、会社の経営管理に関わる事項について業務監査を実施し、業務活動が適正かつ効果的に行われているか否かの検証を定期的に行う。
 - ・グループ会社は当社取締役会に対し、業務執行状況並びに財務状況等について定期的に報告を行い、当社及びグループ会社間との情報の交換を図る。
 - ・当社及びグループ会社は、グループ方針及び経営のあり方などを決定する会議体を形成し、連携体制を確立する。
 - ・グループ会社は当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、そのほかコンプライアンス上に問題があると認められる場合には、倫理相談窓口または各種相談窓口に報告する。重要性の高いものについては監査役に報告を行い、監査役は必要に応じて意見を述べ、取締役に対し、その改善
 - ・是正策を求めるものとする。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要な規程・手順等を定め、適正かつ有効に運用及び評価する体制を構築し、また全社的にその維持、強化をすべく「内部統制推進センター」を設置し、内部統制における統括、業務の推進を行う。
6. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - ・監査役を補助すべき部門として、取締役から独立した「監査役事務局」を設置する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・「監査役事務局」の人事異動及び人事考課については、監査役会は、事前に報告を受け、必要な場合は人事担当役員に変更を申し入れることができるものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は法定事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。
 - ア．経営会議で審議・報告された案件
 - イ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ウ．監査センター及びその他の内部監査部門が実施した業務監査の結果
 - エ．取締役が整備する内部通報体制の状況及び情報の内容
 - オ．上記のほか監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的な会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・当社は、企業倫理の基本原則を定めた「行動憲章」の第7条に「反社会的勢力に対する姿勢」を掲げ、企業の健全な活動に脅威を与える勢力・団体には毅然とした態度で対決することを謳っております。

- ・当社は、総務センターが所管部門として全社的な統括を行っており、外部機関（関係する官公庁・団体・弁護士等）との連携を密にするとともに、反社会的勢力と疑わしい団体等の情報収集に努め、社内展開と注意喚起等を含めた一元管理を行っております。
- ・「行動憲章」に則り、事業活動を遂行するうえでの具体的遵守事項を定めた「行動基準」を全役員に配布し、「反社会的勢力への対応」を明示のうえ、啓蒙を図っております。

（リスク管理体制の整備の状況）

リスク管理体制の整備につきましては、経営及びコンプライアンスリスクの対応強化、徹底を図るために次の体制を構築しております。

- ・コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応の検討、実施までの統括的な活動を展開する機関として「企業行動倫理委員会」を設置しており、「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令などを遵守していくうえでの行動憲章及び行動基準を制定しております。
- ・自然災害、事業、品質、知財、環境等の経営全般及びコンプライアンスリスクなどを対象とした「リスク管理委員会」を設置し、それらのリスクを評価、把握するとともに、毎年、影響度、発生可能性を見直し優先度を付けた対策を検討しております。

これらの委員会で協議・決定された内容を、経営会議においてリスク等の重要度・優先度を確認のうえ、経営に反映させております。

（責任限定契約）

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査及び監査役監査）

当社の内部監査部門である監査センター（4名）は、社長直属の組織としてコンプライアンス体制や内部管理体制（内部統制）の適切性・有効性を検証する目的で内部監査を実施しております。

内部監査は、海外関係会社を含む全部署を対象とし、リスクの重要度を考慮し、社長の承認を得た中期監査計画、年度方針・監査計画に沿って実行されております。

監査は海外を含む経営活動全般を対象に、具体的にはシステム監査を含む業務監査、会計監査、テーマ監査の他、内部統制監査、不正発見監査等を行っております。

監査センターは監査実施後速やかに監査報告書を作成し、会長・社長に提出、承認を受けた後、被監査部門の責任者に交付し、指摘改善事項に対する回答の提出指示を行っております。その回答結果につきましては、監査センターより実行状況の確認・結果報告が実施されております。

監査役は、監査役会が設定した監査基準及び監査方針を決定に沿って取締役の業務執行を監査しております。

具体的には、取締役会その他重要会議への出席、取締役、執行役員及び使用人等から受領した報告内容の検証、業務執行内容及び財産の状況に関する調査を行い、取締役に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の行為の差し止めなど必要な措置を適時に講じるほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針の確認と会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境の整備状況、監査における重要課題等について意見交換をしております。

また、海外、国内子会社の経営及び業務の監査を各監査役が分担し、グループ全体の経営状況の把握と

視点を变えての監査を的確かつ効率的に実施しております。

なお、監査役松田和雄は金融機関の取締役や監査役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

当社は監査役監査、内部監査及び会計監査人監査の三様監査による監査体制を確立しております。

監査役は監査センターの内部監査計画や監査実施結果の報告を受けるとともに、監査センターチーフとの会合を定期的に開催(年4回)し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

監査役は会計監査人との会合を定期的に開催(年4回)するほか、会計監査人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通じて会計監査人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

監査センターは内部監査計画や監査実施結果を会計監査人に報告するとともに、随時会合を開催し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

なお、監査役、監査センター及び会計監査人は、内部統制推進センターとも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を年4回取締役会、経営戦略会議宛に実施される内部統制報告会に反映させております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名であり、社外監査役は2名であります。監査役田辺邦子は、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所に「独立役員」として届け出ております。

(社外監査役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	20千株所有	弁護士報酬
松田 和雄	0千株所有	

弁護士報酬については、田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対する顧問弁護士契約に基づくものであります。当該顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

なお、両者ともに当社との間で人的関係はありません。

(社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割等)

社外監査役は、その知識・経験を活かし、外部の視点に基づいて取締役の職務執行の状況等の適法性および適正性を監査する機能及び役割を担っています。実際に、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、外部の視点から適宜意見を述べる等しております。

また、社外監査役の独立性については、基準自体は設けていないものの、その選任の際には、当社と人的関係がないこと、多額の取引関係がないこと(当社連結売上高の2%以下)、一般株主と利益が相反しないこと等を考慮しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
田辺 邦子	<p>会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、遵法性の観点から監査を行うことが可能であり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成24年6月28日第104回定時株主総会終結の時をもって9年であります。</p> <p>また、当人の所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎年顧問料を支払っておりますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、当人は当該顧問契約に含まれず、また当社の依頼案件に関与しておりません。</p>
松田 和雄	<p>長年、銀行や証券会社で培ってきた財務及び国際業務等に精通しており、また製造会社の経営に携わった知識、経験を活かし、企業経営の会計及び業務執行を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成24年6月28日第104回定時株主総会終結の時をもって1年であります。</p> <p>また、当人は、NSK(CHINA) INVESTMENT CO., LTD. 董事長、日本精工(株)特別顧問、NSKワーナー(株)監査役の重要な兼職をしておりますが、当社と当該他の法人等との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、NSK(CHINA) INVESTMENT CO., LTD. との間に取引関係はありません。 ・当社は、日本精工(株)との間に特段開示すべき関係はありません。 ・当社は、NSKワーナー(株)との間で製品販売等の取引がありますが、当社の連結売上高に占める割合は1.0%と僅少であります。 <p>なお当人は、当社の大株主である(株)みずほコーポレート銀行の出身であります。当社は(株)みずほコーポレート銀行との間で借入、預金等の取引があります。</p>

(社外監査役の主な活動に関する事項)

社外監査役全員は、原則毎月開催しております定時取締役会及び定時監査役会に出席しております。
また、取締役会付議事項に係る事前配布説明資料により前もって確認を行ったうえ、原則取締役会前に開催される監査役会において協議を行い、取締役会でその都度意見等を述べております。

(社外取締役を選任していない理由)

当社は、現在社外取締役を選任しておりません。当社経営の職務執行に関し高度な知識と経験を有する社内取締役が取締役会を構成し、かかる取締役会が取締役の職務執行を監督し、さらには社外監査役が社外役員として外部の視点で経営の適法性、適正性を客観的にチェックする役割を担うことで経営に対する監督機能を十分に果たしていると評価できますので、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(注)	370,171	205,671	164,500	7
監査役(注) (社外監査役を除く。)	13,803	13,803	-	2
社外監査役(注)	19,095	19,095	-	3

(注) 上記には、平成23年6月29日開催の第103回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役2名が含まれております。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
判治 誠吾	取締役	提出会社	84,852	71,400	156,252

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容、その決定方法等

(a) 取締役の報酬について

取締役会で制定した取締役報酬規程において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持ならびに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

また、報酬の客観性・透明性を確保することなどを目的に、社外メンバー・社内メンバーで構成するアドバイザリーボード(以下「ボード」といいます。)を設置し、個別の支給額等を協議・決定しております。

具体的な体系、決定方法などは次のとおりです。

()取締役の報酬体系を「月額報酬」と「賞与」により構成します。

なお、社外取締役を選任した場合の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「月額報酬」のうち「固定報酬」のみとします。

()「月額報酬」

- ・ 役位に応じた業務執行の役割・責任等に対する「固定報酬」と、前事業年度の会社の連結業績指標に連動し個人別の会社への貢献度も加味した「連結業績連動報酬」から構成されます。
- ・ 月額報酬の個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結売上高、連結当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの決定案を踏まえて、取締役会において決定されます。

()「賞与」

- ・ 株主総会に付議する支給総額は、株主に対する配当の額に応じて一定の上限を設けるとともに、ボードの決定案を踏まえて、取締役会において決定します。
- ・ 個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結売上高、連結当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの決定案を踏まえて、取締役会において決定されます。

(b)監査役の報酬について

監査役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

なお、取締役および監査役の役員退職慰労金制度については、平成18年6月29日開催の第98回当社定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給に関して承認を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
貸借対照表計上額の合計額 908,113千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車工業(株)	449,000.00	182,743	企業間取引の強化
(株)小松製作所	42,909.00	121,217	同上
いすゞ自動車(株)	305,504.79	100,511	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200.00	96,876	同上
(株)クボタ	83,000.00	65,072	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	49,278	同上
マツダ(株)	153,000.00	27,999	同上
日新製鋼(株)	150,000.00	26,850	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	18,773	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	17,787	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	9,306	同上
日本ピストンリング(株)	51,000.00	8,670	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	7,320	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	7,260	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	6,250	同上
(株)中央製作所	86,800.00	5,989	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	5,169	同上
富士重工業(株)	9,000.00	4,824	同上
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	12,925.00	3,670	同上
(株)日伝	1,200.00	2,964	同上
(株)サンゲツ	1,200.00	2,314	地域経済の振興
佐藤商事(株)	4,392.00	2,217	友好関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	152,000.00	475,000	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	122,000.00	408,700	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	164,634	同上
(株)日伝	62,000.00	153,140	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	98,304	同上
中央三井トラストホール ディングス(株)	230,000.00	67,850	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	53,630	同上
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	15,000.00	33,360	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の(株)クボタ、三菱重工業(株)、マツダ(株)、日新製鋼(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、石塚硝子(株)、ダイハツディーゼル(株)、日本ピストンリング(株)、川崎重工業(株)、(株)ファインシンター、本田技研工業(株)、(株)中央製作所、トヨタ自動車(株)、富士重工業(株)、東海東京フィナンシャルホールディングス(株)、(株)日伝、(株)サンゲツ、佐藤商事(株)並びにみなし保有株式の中央三井トラストホールディングス(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、東海東京フィナンシャルホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	268,502	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	310,495.94	150,590	同上
(株)小松製作所	42,909.00	101,222	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200,000.00	95,440	同上
(株)クボタ	83,000.00	65,985	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	51,729	同上
マツダ(株)	153,000.00	22,185	同上
日新製鋼(株)	150,000.00	20,850	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	20,142	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	16,419	同上
日本ピストンリング(株)	51,000.00	10,251	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	9,174	同上
(株)中央製作所	86,800.00	8,680	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	8,370	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	6,290	同上
富士重工業(株)	9,000.00	5,985	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	5,508	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	5,060	同上
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	12,925.00	3,993	同上
(株)日伝	1,200.00	2,666	同上
Dana Holding Corp	1,785.00	2,273	一時保有
(株)ジェイテクト	1,551.00	1,537	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	152,000.00	478,040	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	122,000.00	435,540	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	161,055	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	105,472	同上
(株)日伝	62,000.00	78,984	同上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	230,000.00	60,720	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	56,885	同上
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	15,000.00	34,065	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の(株)クボタ、三菱重工業(株)、マツダ(株)、日新製鋼(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、石塚硝子(株)、日本ピストンリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)中央製作所、(株)ファインセンター、本田技研工業(株)、富士重工業(株)、トヨタ自動車(株)、川崎重工業(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)日伝、Dana Holding Corp.、(株)ジェイテクト並びにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 服部則夫、浅井孝孔の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等9名、その他4名であります。

取締役の定数又は資格制限・選任決議要件

当社は株主の信を問う機会を増やすため取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の員数を8名以内としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

1. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
3. 職務遂行にあたり能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更内容及びその理由

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,600	5,753	40,000	11,808
連結子会社	5,000	-	5,000	-
合計	45,600	5,753	45,000	11,808

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ LLP に対して、監査報酬等を31,937千円支払っております（前連結会計年度の監査報酬等は、25,520千円）

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に係る助言・指導業務及び北米製造事業撤退に係る会計指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（IFRS）に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査報酬が監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主宰する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671,706	11,230,930
受取手形及び売掛金	18,183,511	5 21,297,491
有価証券	74	580
商品及び製品	4,847,549	5,813,310
仕掛品	4,980,213	5,724,534
原材料及び貯蔵品	3,042,982	3,081,926
繰延税金資産	2,854,805	1,424,950
その他	695,798	918,214
貸倒引当金	57,123	60,250
流動資産合計	44,219,519	49,431,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 21,607,193	2 21,696,859
減価償却累計額	11,919,164	12,505,250
建物及び構築物（純額）	9,688,028	9,191,608
機械装置及び運搬具	2 51,200,605	2 52,894,920
減価償却累計額	41,634,176	42,886,763
機械装置及び運搬具（純額）	9,566,428	10,008,157
土地	2 7,360,915	2 7,420,485
リース資産	6,290,772	6,433,814
減価償却累計額	4,109,639	4,726,423
リース資産（純額）	2,181,133	1,707,391
建設仮勘定	2,079,742	3,273,569
その他	2 4,465,875	2 4,514,047
減価償却累計額	3,982,216	4,067,885
その他（純額）	483,658	446,161
有形固定資産合計	31,359,906	32,047,374
無形固定資産		
のれん	1,278,790	1,114,752
リース資産	124,697	59,041
その他	920,484	649,341
無形固定資産合計	2,323,971	1,823,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,649,128	1 2,309,821
長期貸付金	57,234	56,785
繰延税金資産	1,436,302	1,067,630
その他	1,794,486	1,714,774
貸倒引当金	45,146	49,085
投資その他の資産合計	4,892,006	5,099,927
固定資産合計	38,575,884	38,970,436
資産合計	82,795,404	88,402,127

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039,386	11,849,893
短期借入金	² 6,090,418	² 9,855,180
1年内償還予定の社債	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	² 4,883,043	² 5,402,402
リース債務	633,861	632,985
未払法人税等	653,434	1,001,349
繰延税金負債	-	5,222
賞与引当金	1,414,699	1,493,185
役員賞与引当金	81,000	164,500
製品補償引当金	260,393	118,264
債務保証損失引当金	³ 116,192	-
環境対策引当金	-	123,155
その他	3,831,704	4,612,555
流動負債合計	29,004,133	35,348,695
固定負債		
社債	-	165,000
長期借入金	² 15,221,502	² 10,310,146
リース債務	2,258,096	1,752,987
繰延税金負債	2,113,267	1,846,138
退職給付引当金	4,044,764	4,279,931
環境対策引当金	54,307	47,736
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	8,654	6,474
その他	448,529	366,439
固定負債合計	24,264,331	18,890,064
負債合計	53,268,465	54,238,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	12,053,190	16,652,290
自己株式	1,399,235	1,403,060
株主資本合計	25,873,378	30,468,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,921	487,156
為替換算調整勘定	2,077,484	2,528,852
その他の包括利益累計額合計	1,679,562	2,041,695
少数株主持分	5,333,123	5,736,409
純資産合計	29,526,939	34,163,366
負債純資産合計	82,795,404	88,402,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	63,451,215	70,326,810
売上原価	1, 2 44,180,136	1, 2 49,041,615
売上総利益	19,271,078	21,285,195
販売費及び一般管理費		
運賃	1,516,688	1,674,699
業務委託費	679,463	615,054
貸倒引当金繰入額	100	7,912
役員報酬	449,518	392,981
給料及び手当	2,593,064	2,508,951
賞与引当金繰入額	457,334	441,963
役員賞与引当金繰入額	81,000	164,500
製品補償引当金繰入額	268,671	118,264
退職給付費用	340,218	336,176
福利厚生費	553,727	573,580
減価償却費	478,956	484,846
賃借料	439,791	414,656
研究開発費	1,128,460	1,185,787
その他	2,570,159	2,841,882
販売費及び一般管理費合計	2 11,557,155	2 11,761,256
営業利益	7,713,922	9,523,938
営業外収益		
受取利息	48,062	30,069
受取配当金	16,734	22,552
スクラップ売却収入	405,862	478,528
負ののれん償却額	2,179	2,179
持分法による投資利益	76,936	82,920
受取保険金	-	161,444
その他	230,221	181,284
営業外収益合計	779,996	958,979
営業外費用		
支払利息	768,081	603,436
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	519,462	309,451
貸倒引当金繰入額	-	5,471
環境対策引当金繰入額	-	123,155
その他	103,364	105,317
営業外費用合計	1,779,062	1,534,986
経常利益	6,714,857	8,947,932

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 179,518	3 10,048
投資有価証券売却益	-	1,977
貸倒引当金戻入額	4,930	-
投資有価証券割当益	18,924	-
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	92,634	-
受取保険金	377,033	-
特別利益合計	673,040	12,025
特別損失		
固定資産売却損	4 2,126	4 7,467
固定資産除却損	5 43,708	5 16,736
投資有価証券評価損	7,458	57,810
貸倒引当金繰入額	10,000	-
減損損失	6 80,310	6 27,888
災害による損失	2,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
環境対策引当金繰入額	59,158	-
過年度支払技術料	5,000	-
債務保証損失引当金繰入額	116,192	-
特別損失合計	470,925	109,902
税金等調整前当期純利益	6,916,972	8,850,055
法人税、住民税及び事業税	716,170	1,224,628
法人税等調整額	2,391,284	1,532,582
法人税等合計	1,675,113	2,757,210
少数株主損益調整前当期純利益	8,592,086	6,092,844
少数株主利益	468,909	657,154
当期純利益	8,123,176	5,435,690

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,592,086	6,092,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,278	81,035
為替換算調整勘定	970,409	596,747
持分法適用会社に対する持分相当額	30,932	24,734
その他の包括利益合計	940,063	1 540,446
包括利益	7,652,022	5,552,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,297,421	5,073,557
少数株主に係る包括利益	354,601	478,840

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
当期首残高	7,946,245	7,946,245
当期末残高	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
当期首残高	4,169,077	12,053,190
当期変動額		
剰余金の配当	239,063	836,591
当期純利益	8,123,176	5,435,690
当期変動額合計	7,884,113	4,599,099
当期末残高	12,053,190	16,652,290
自己株式		
当期首残高	1,394,208	1,399,235
当期変動額		
自己株式の取得	5,027	3,824
当期変動額合計	5,027	3,824
当期末残高	1,399,235	1,403,060
株主資本合計		
当期首残高	17,994,292	25,873,378
当期変動額		
剰余金の配当	239,063	836,591
当期純利益	8,123,176	5,435,690
自己株式の取得	5,027	3,824
当期変動額合計	7,879,086	4,595,275
当期末残高	25,873,378	30,468,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354,827	397,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,094	89,234
当期変動額合計	43,094	89,234
当期末残高	397,921	487,156
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,208,634	2,077,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868,850	451,367
当期変動額合計	868,850	451,367
当期末残高	2,077,484	2,528,852

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	853,807	1,679,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825,755	362,132
当期変動額合計	825,755	362,132
当期末残高	1,679,562	2,041,695
少数株主持分		
当期首残高	5,085,494	5,333,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,628	403,285
当期変動額合計	247,628	403,285
当期末残高	5,333,123	5,736,409
純資産合計		
当期首残高	22,225,979	29,526,939
当期変動額		
剰余金の配当	239,063	836,591
当期純利益	8,123,176	5,435,690
自己株式の取得	5,027	3,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578,126	41,152
当期変動額合計	7,300,959	4,636,427
当期末残高	29,526,939	34,163,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,916,972	8,850,055
減価償却費	4,763,135	4,566,375
減損損失	80,310	27,888
のれん償却額	145,396	162,572
負ののれん償却額	2,179	2,179
持分法による投資損益（は益）	76,936	82,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,684	9,536
賞与引当金の増減額（は減少）	689,485	78,480
役員賞与引当金の増減額（は減少）	81,000	83,500
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	116,192	116,192
退職給付引当金の増減額（は減少）	250,453	190,845
環境対策引当金の増減額（は減少）	54,307	116,585
受取利息及び受取配当金	64,796	52,621
受取保険金	377,033	161,444
支払利息	768,081	603,436
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,977
投資有価証券評価損	7,458	57,810
投資有価証券割当益	18,924	-
固定資産売却損益（は益）	177,391	2,580
固定資産除却損	43,708	16,736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
売上債権の増減額（は増加）	2,258,833	3,335,893
たな卸資産の増減額（は増加）	2,664,779	1,995,099
仕入債務の増減額（は減少）	3,428,955	1,092,479
未払消費税等の増減額（は減少）	291,213	36,033
その他の負債の増減額（は減少）	655,647	114,570
その他	154,154	38,274
小計	12,051,947	10,065,129
利息及び配当金の受取額	65,322	53,585
保険金の受取額	377,033	161,444
持分法適用会社からの配当金の受取額	51,050	42,310
利息の支払額	701,682	600,630
法人税等の支払額	368,486	990,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,475,185	8,731,592

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,335	128,441
定期預金の払戻による収入	148,155	189,510
投資有価証券の取得による支出	182,482	654,726
投資有価証券の売却による収入	-	4,248
有形固定資産の取得による支出	2,055,151	4,564,659
有形固定資産の売却による収入	247,283	66,904
無形固定資産の取得による支出	109,897	103,839
貸付けによる支出	18,832	23,351
貸付金の回収による収入	24,102	19,101
その他	81,994	11,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,229,152	5,206,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,306,886	3,796,513
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	5,145,744	4,858,170
社債の発行による収入	-	298,425
社債の償還による支出	-	45,000
セール・アンド・リースバックによる収入	4,608	48,783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,077,116	658,286
割賦債務の返済による支出	52,503	22,179
自己株式の取得による支出	5,027	3,824
配当金の支払額	236,330	835,719
少数株主への配当金の支払額	75,028	78,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,394,028	1,857,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	281,585	59,551
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,429,581	1,607,183
現金及び現金同等物の期首残高	12,806,554	9,376,973
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,376,973	1 10,984,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.
韓国ドライベアリング(株)
大同リビルドサービスINC.
広州原同貿易有限公司
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.

連結の範囲から除いた理由

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、韓国ドライベアリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名
韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名
BBL大同プライベートLTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.
大同リビルドサービスINC.
広州原同貿易有限公司
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.

持分法を適用しない理由

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股? 有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルドイツGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品...総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....主として総平均法

貯蔵品.....主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

当社及び連結子会社エヌデーシー(株)の事業所内で、汚染水の浸透が発生したことにより汚染拡散防止策を講じております。

今後発生が見込まれる汚染水対策工事等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積ることができる損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ハ)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(ニ)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(ホ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	399,805千円	1,006,823千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	452,686千円	395,227千円
機械装置及び運搬具	929,106	1,011,155
土地	728,860	717,296
有形固定資産その他	6,218	7,577
計	2,116,872	2,131,256

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	75,049千円	58,182千円
機械装置及び運搬具	26,692	2
土地	514,907	514,907
有形固定資産その他	873	0
計	617,522	573,092

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,922,592千円	2,460,811千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	166,819	623,787
計	2,089,412	3,084,598

上記のうち、工場財団根抵当権に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,622,500千円	2,112,500千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	14,600	500,000
計	1,637,100	2,612,500

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等 に対する保証債務の額	335,439千円	従業員の住宅ローン融資等 に対する保証債務の額	287,764千円
従業員持株信託の借入金に 対する保証債務の額	193,890		-
小計	529,329		-
債務保証損失引当金	116,192		-
合計	413,137		287,764

(追加情報)

従業員持株信託は平成23年12月で終了いたしました。そのため、債務保証損失引当金を116,192千円充当しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	26,783千円	57,320千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	260,015千円

6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	8,167,346千円	14,263,080千円
借入実行残高	1,652,272	6,752,498
差引額	6,515,073	7,510,581

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,787千円	64,197千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,128,460千円	1,185,787千円
当期製造費用	25,067	29,072
合計	1,153,527	1,214,859

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11,155千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,837	10,048
土地	158,901	-
建設仮勘定	4,549	-
有形固定資産その他	72	-
計	179,518	10,048

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,079千円	6,311千円
建設仮勘定	-	1,154
有形固定資産その他	47	1
計	2,126	7,467

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,885千円	4,364千円
機械装置及び運搬具	32,300	11,787
有形固定資産リース資産	2,134	-
建設仮勘定	162	-
有形固定資産その他	2,226	584
計	43,708	16,736

6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
自動車用エンジン軸受	機械装置及び運搬具	愛知県犬山市	9,550
自動車用エンジン軸受	機械装置及び運搬具他	千葉県習志野市他	13,085
自動車用エンジン以外軸受	機械装置及び運搬具他	岐阜県郡上市	778
非自動車用軸受	機械装置及び運搬具他	愛知県犬山市	2,421
その他	機械装置及び運搬具他	愛知県犬山市	15,834
遊休	建物及び構築物	埼玉県入間市	24,973
遊休	土地	愛知県犬山市	13,667
	合計		80,310

(経緯)

1. 自動車用エンジン軸受、自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受及びその他の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌連結会計年度以降において廃棄予定である機械装置及び運搬具他（大同メタル工業(株)、エヌデーシー(株)、ダイナメタルCO.,LTD.所有）について、減損損失を認識いたしました。
2. 事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物及び構築物他（大同メタル工業(株)所有）について、減損損失を認識いたしました。
3. 事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地（大同メタル工業(株)所有）について、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分（関連する関係会社を含む）を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
自動車用エンジン軸受	機械装置及び運搬具他	愛知県犬山市	1,814
自動車用エンジン軸受	建設仮勘定	愛知県犬山市	14,916
自動車用エンジン以外軸受	機械装置及び運搬具他	岐阜県郡上市他	845
非自動車用軸受	機械装置及び運搬具他	愛知県犬山市	2,092
その他	建物及び構築物他	愛知県犬山市	8,218
合計			27,888

(経緯)

- 1.自動車用エンジン軸受、自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受及びその他の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌連結会計年度以降において廃棄予定である機械装置及び運搬具他(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。
- 2.自動車用エンジン軸受で、設備製作の中止に伴い、建設仮勘定(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分(関連する関係会社を含む)を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	50,985 千円
組替調整額	1,977
税効果調整前	52,962
税効果額	28,073
その他有価証券評価差額金	81,035

為替換算調整勘定

当期発生額	596,747
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	24,734
-------	--------

その他の包括利益合計	540,446
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,109	9	-	5,118

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	239,063	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,118	4	-	5,123

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	278,856	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,503	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	9,671,706千円	11,230,930千円
有価証券	74	580
計	9,671,781	11,231,510
預入期間が3か月を超える定期預金	294,733	247,283
償還期間が3か月を超える有価証券	74	70
現金及び現金同等物	9,376,973	10,984,156

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	524,747千円	154,314千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	227,891	164,887	63,003
有形固定資産その他(工具器具備品)	178,105	152,932	25,172
無形固定資産その他(ソフトウェア)	78,158	65,941	12,217
合計	484,156	383,762	100,394

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	198,614	169,164	29,450
有形固定資産その他(工具器具備品)	3,431	3,259	171
無形固定資産その他(ソフトウェア)	13,717	11,745	1,972
合計	215,763	184,169	31,594

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	73,242	29,281
1年超	33,542	4,260
合計	106,784	33,542

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	117,378	74,706
減価償却費相当額	112,077	68,078
支払利息相当額	3,230	1,443

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	55,214	59,319
1年超	109,670	56,550
合計	164,884	115,870

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、海外子会社が本社からの製品・半製品の輸入に伴う円建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての関係会社長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、金融機関からの長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの業務推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社の買掛金については、円建て販売の増加、支払の短期化、先物為替予約取引によりリスクの軽減を図っております。

変動金利の長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なっております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて

管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,671,706	9,671,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,183,511	18,183,511	-
(3) 投資有価証券	1,220,597	1,220,591	6
資産計	29,075,815	29,075,809	6
(1) 支払手形及び買掛金	11,039,386	11,039,386	-
(2) 短期借入金	6,090,418	6,090,418	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	20,104,545	20,019,194	85,351
(4) リース債務	2,891,957	2,956,918	64,961
負債計	40,126,308	40,105,918	20,390
デリバティブ取引(1)	1,748	1,748	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、正味の債務となる場合は()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,230,930	11,230,930	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,297,491	21,297,491	-
(3) 投資有価証券	1,275,324	1,275,322	2
資産計	33,803,746	33,803,744	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,849,893	11,849,893	-
(2) 短期借入金	9,855,180	9,855,180	-
(3) 社債 (1年内償還予定含む)	255,000	255,222	222
(4) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	15,712,548	15,693,122	19,426
(5) リース債務	2,385,973	2,434,524	48,551
負債計	40,058,596	40,087,944	29,347
デリバティブ取引(1)	1,799	1,799	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は、元金の合計額を当該債券の残存期間を加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定含む)、(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)、(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	428,531	1,034,497

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,671,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,183,511	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの	159	1,797	-	-
合計	27,855,377	1,797	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,230,930	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,297,491	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの	231	1,566	-	-
合計	32,528,653	1,566	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,883,043	5,405,560	8,159,689	894,361	505,754	256,136
リース債務	633,861	602,728	777,436	782,590	39,782	55,559
合計	5,516,904	6,008,288	8,937,125	1,676,951	545,537	311,696

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	90,000	90,000	75,000	-	-	-
長期借入金	5,402,402	8,159,213	1,393,444	504,794	228,148	24,545
リース債務	632,985	807,155	811,899	60,535	28,889	44,508
合計	6,125,388	9,056,368	2,280,344	565,330	257,037	69,053

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,141,670	346,023	795,647
	(2)債券	1,956	1,956	-
	小計	1,143,626	347,979	795,647
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	76,970	80,246	3,275
	小計	76,970	80,246	3,275
合計		1,220,597	428,225	792,371

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,177,312	313,492	863,819
	(2)債券	1,797	1,797	-
	(3)その他	510	510	-
	小計	1,179,619	315,799	863,819
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	96,215	114,700	18,485
	小計	96,215	114,700	18,485
合計		1,275,834	430,500	845,334

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額27,744千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,248	1,977	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57,810千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式800千円)の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取英ポンド 支払日本円	75,001	38,414	85,322	10,321
合計		75,001	38,414	85,322	10,321

(注) 通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取英ポンド 支払日本円	38,414	19,207	45,576	7,162
合計		38,414	19,207	45,576	7,162

(注) 通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	115,930	103,235	8,572	8,572
合計		115,930	103,235	8,572	8,572

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	97,790	84,967	5,363	5,363
合計		97,790	84,967	5,363	5,363

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,680,200	4,067,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,067,000	3,070,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,008,541千円	15,500,507千円
(2) 年金資産	7,475,424	7,564,573
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,533,117	7,935,934
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,552,616	1,164,461
(5) 未認識数理計算上の差異	3,242,690	3,786,402
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	545,508	467,578
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,283,319	3,452,648
(8) 前払年金費用	761,445	827,283
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	4,044,764	4,279,931

(注) 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1、(注)2	730,418千円	787,244千円
(2) 利息費用	360,788	343,921
(3) 期待運用収益	186,895	184,587
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	388,842	388,154
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	424,282	448,694
(6) 過去勤務債務の費用処理額	65,343	77,929
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,652,093	1,705,498
(8) その他(注)3	35,575	43,828
(9) 計(7)+(8)	1,687,668	1,749,327

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

3. 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 2.5%	主として 2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 3.5%	主として 3.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により費用処理することとしております。）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減額	686,620千円	730,375千円
減価償却の償却超過額	80,792	59,005
減損損失	240,559	214,277
関係会社株式評価損	76,803	88,945
ゴルフ会員権評価損	21,869	20,459
貸倒引当金繰入超過額	12,559	6,473
賞与引当金	573,306	564,029
製品補償引当金	99,643	40,212
退職給付引当金	1,518,846	1,489,872
長期未払金	106,380	67,134
未実現利益の税効果	504,441	753,031
繰越欠損金	4,167,116	1,824,210
その他	510,665	441,202
繰延税金資産小計	8,599,605	6,299,230
評価性引当金	3,300,098	2,844,088
繰延税金資産合計	5,299,507	3,455,141
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	604,687千円	527,068千円
その他有価証券評価差額金	317,592	289,734
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,992,058	1,719,000
在外子会社の留保利益	204,587	173,567
その他	2,740	104,550
繰延税金負債合計	3,121,666	2,813,921
繰延税金資産(負債)の純額	2,177,841	641,220

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,854,805千円	1,424,950千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,436,302	1,067,630
流動負債 - 繰延税金負債	-	5,222
固定負債 - 繰延税金負債	2,113,267	1,846,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割等	0.4	0.3
子会社との税率差による影響額	1.1	1.5
のれん償却	0.8	0.7
評価性引当額の増減額	66.9	6.8
試験研究費等減税額	-	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	31.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が158,361千円増加し、法人税等調整額の金額が119,824千円減少し、その他有価証券評価差額金が38,537千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの一部の子会社では、工場建屋設置の際に土地所有者との土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また当社の工場建屋に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	115,210千円	115,210千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	-千円
時の経過による調整額	-千円	-千円
期末残高	115,210千円	115,210千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,434千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は38,640百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176,981千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	870,626	856,519
期中増減額	14,106	20,952
期末残高	856,519	835,566
期末時価	6,934,531	6,896,457

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは従来より社内カンパニー制を導入し、迅速な経営判断と顧客ニーズ対応に努めて参りましたが、平成22年度にカンパニー横断的な営業組織として営業本部を設置するとともに、社内カンパニー制につきましても、顧客構成を反映し自動車用軸受を製造するカンパニーと非自動車用軸受を製造するカンパニーに改編いたしました。一年間の製販分離体制での活動の結果、一定の成果は挙げつつありましたが、製販にまたがる課題と市場の変化により迅速かつきめ細かく対応するため、平成23年4月1日付で組織変更を実施致し、営業本部を解散し製販一体化を図るとともに、自動車用軸受を所管するカンパニーを、自動車用エンジン軸受と自動車用エンジン以外軸受を所管するカンパニーに再編いたしました。従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いたセグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,567,143	13,637,518	12,022,581	63,227,242	223,972	63,451,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407,866	543,914	261,747	1,213,528	84,109	1,297,637
計	37,975,009	14,181,432	12,284,328	64,440,770	308,081	64,748,852
セグメント利益	5,242,441	3,907,499	3,148,955	12,298,895	151,980	12,450,876
セグメント資産	36,887,238	12,188,254	9,184,888	58,260,381	546,841	58,807,223
その他の項目						
減価償却費	2,855,387	741,702	706,404	4,303,493	2,536	4,306,030
のれんの償却額	136,542	-	8,854	145,396	-	145,396
持分法適用会社への 投資額	-	292,856	-	292,856	-	292,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,973,289	449,246	185,036	2,607,572	-	2,607,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,084,306	15,225,671	13,783,400	70,093,377	233,432	70,326,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512,174	712,865	317,324	1,542,365	83,261	1,625,627
計	41,596,481	15,938,536	14,100,724	71,635,743	316,694	71,952,437
セグメント利益	6,191,583	4,245,340	3,744,280	14,181,205	162,242	14,343,447
セグメント資産	38,408,703	12,845,382	10,924,892	62,178,977	539,487	62,718,465
その他の項目						
減価償却費	2,808,665	720,719	637,443	4,166,828	1,971	4,168,800
のれんの償却額	136,900	-	25,671	162,572	-	162,572
持分法適用会社への 投資額	-	307,712	-	307,712	-	307,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,973,480	1,436,060	674,254	5,083,795	2,593	5,086,389

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,440,770	71,635,743
「その他」の区分の売上高	308,081	316,694
セグメント間取引消去	1,297,637	1,625,627
連結財務諸表の売上高	63,451,215	70,326,810

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,298,895	14,181,205
「その他」の区分の利益	151,980	162,242
セグメント間取引消去	50,391	24,888
全社費用(注)	4,686,561	4,844,396
連結財務諸表の営業利益	7,713,922	9,523,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,260,381	62,178,977
「その他」の区分の資産	546,841	539,487
セグメント間取引消去	9,451,721	6,087,529
全社資産(注)	33,439,902	31,771,190
連結財務諸表の資産合計	82,795,404	88,402,127

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,303,493	4,166,828	2,536	1,971	457,105	397,575	4,763,135	4,566,375
のれんの償却額	145,396	162,572	-	-	-	-	145,396	162,572
持分法適用会社への投資額	292,856	307,712	-	-	-	-	292,856	307,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2,607,572	5,083,795	-	2,593	156,066	509,843	2,763,639	5,596,232

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
41,176,799	3,890,364	10,942,694	5,790,969	1,650,387	63,451,215

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
24,511,975	148,662	3,364,033	3,335,235	31,359,906

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
43,083,784	4,062,658	12,714,324	8,403,581	2,062,461	70,326,810

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
25,226,185	124,394	3,585,050	3,111,744	32,047,374

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
減損損失	22,635	778	2,421	25,835	15,834	38,640	80,310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
減損損失	16,731	845	2,092	19,669	8,218	-	27,888

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
当期末残高	1,158,573	-	120,216	1,278,790	-	-	1,278,790

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
当期末残高	1,026,249	-	88,502	1,114,752	-	-	1,114,752

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	607.30円	713.63円
1株当たり当期純利益金額	203.87円	136.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,526,939	34,163,366
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,333,123	5,736,409
(うち少数株主持分(千円))	(5,333,123)	(5,736,409)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,193,815	28,426,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,838	39,833

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	8,123,176	5,435,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	8,123,176	5,435,690
期中平均株式数(千株)	39,843	39,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エヌデーシー(株)	第8回無担保社債	平成年月日 23.9.30	-	255,000 (90,000)	0.56	なし	平成年月日 26.9.30
合計	-	-	-	255,000 (90,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,000	90,000	75,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,090,418	9,855,180	1.6	-
一年以内に返済予定の長期借入金	4,883,043	5,402,402	1.9	-
一年以内に返済予定のリース債務	633,861	632,985	3.3	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	15,221,502	10,310,146	2.0	平成25年～平成30年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	2,258,096	1,752,987	3.5	平成25年～平成33年
合計	29,086,921	27,953,702	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,159,213	1,393,444	504,794	228,148
リース債務	807,155	811,899	60,535	28,889

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,010,375	34,514,262	51,889,117	70,326,810
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,450,882	4,254,142	6,648,106	8,850,055
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,442,902	2,557,206	3,881,685	5,435,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.21	64.19	97.43	136.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.21	27.97	33.24	39.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336,237	7,025,807
受取手形	1 1,343,915	1, 3 1,356,460
売掛金	1 17,266,446	1 19,916,919
商品及び製品	1,789,596	1,978,456
仕掛品	2,912,795	3,112,653
原材料及び貯蔵品	1,381,965	1,483,726
前払費用	143,765	141,422
繰延税金資産	2,704,242	969,589
関係会社短期貸付金	3,789,190	1,228,076
未収入金	1 1,538,696	1 1,179,985
その他	50,953	47,622
貸倒引当金	13,100	3,400
流動資産合計	38,244,705	38,437,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,412,001	9,597,297
減価償却累計額	5,849,403	6,108,883
建物(純額)	3,562,598	3,488,414
構築物	1,379,989	1,400,013
減価償却累計額	995,417	1,029,428
構築物(純額)	384,571	370,585
機械及び装置	27,224,180	28,128,179
減価償却累計額	22,702,686	23,670,698
機械及び装置(純額)	4,521,493	4,457,480
車両運搬具	134,016	131,410
減価償却累計額	127,762	127,158
車両運搬具(純額)	6,253	4,251
工具、器具及び備品	2,488,866	2,527,556
減価償却累計額	2,361,860	2,414,565
工具、器具及び備品(純額)	127,005	112,990
土地	1,023,479	1,154,269
リース資産	3,956,586	4,107,964
減価償却累計額	3,133,319	3,370,510
リース資産(純額)	823,266	737,453
建設仮勘定	890,070	2,493,384
有形固定資産合計	11,338,740	12,818,830
無形固定資産		
ソフトウェア	660,359	423,017
リース資産	124,697	59,041
施設利用権	24,355	21,940
その他	36,571	60,882
無形固定資産合計	845,982	564,881

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	800,660	908,113
関係会社株式	5,716,187	6,941,146
関係会社出資金	7,009,560	7,009,560
従業員に対する長期貸付金	31,011	27,859
関係会社長期貸付金	496,508	40,457
破産更生債権等	3,340	2,972
長期前払費用	56,217	36,599
繰延税金資産	1,038,839	693,711
前払年金費用	762,307	827,283
その他	831,586	714,478
貸倒引当金	14,380	14,062
投資その他の資産合計	16,731,837	17,188,119
固定資産合計	28,916,560	30,571,831
資産合計	67,161,266	69,009,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 12,659,329	¹ 13,500,024
短期借入金	1,131,336	2,608,160
1年内返済予定の長期借入金	4,299,720	4,882,000
リース債務	299,626	299,872
未払金	1,778,195	2,452,630
未払費用	871,404	886,585
未払法人税等	34,612	332,092
未払消費税等	32,213	-
前受金	8,035	3,033
預り金	50,271	53,019
前受収益	13,394	17,691
賞与引当金	1,144,038	1,166,905
役員賞与引当金	81,000	164,500
製品補償引当金	235,314	90,409
債務保証損失引当金	² 116,192	-
環境対策引当金	-	85,055
その他	1,758	788
流動負債合計	22,756,442	26,542,768
固定負債		
長期借入金	12,214,320	7,329,200
リース債務	788,562	621,914
長期未払金	251,319	231,682
退職給付引当金	3,373,551	3,562,550
環境対策引当金	26,295	19,725
資産除去債務	1,800	1,800
その他	40,471	39,971
固定負債合計	16,696,320	11,806,844
負債合計	39,452,763	38,349,613

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	906,815	961,964
別途積立金	3,120,000	10,000,000
繰越利益剰余金	8,822,210	4,739,043
利益剰余金合計	13,592,469	16,444,451
自己株式	1,399,235	1,403,060
株主資本合計	27,412,657	30,260,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,844	398,724
評価・換算差額等合計	295,844	398,724
純資産合計	27,708,502	30,659,538
負債純資産合計	67,161,266	69,009,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 55,536,027	4 61,673,782
売上原価		
製品期首たな卸高	1,461,683	1,789,596
当期製品製造原価	3 36,524,277	3 41,943,397
当期製品仕入高	5,091,802	5,394,017
合計	43,077,762	49,127,011
他勘定振替高	2 29,210	2 32,129
製品期末たな卸高	1,789,596	1,978,456
原材料評価損	3,715	7,290
売上原価合計	1 41,262,671	1 47,123,715
売上総利益	14,273,355	14,550,067
販売費及び一般管理費		
運賃	869,096	940,303
業務委託費	699,126	778,774
貸倒引当金繰入額	100	291
役員報酬	289,625	238,241
給料及び手当	1,550,193	1,485,474
賞与引当金繰入額	415,669	402,950
役員賞与引当金繰入額	81,000	164,500
製品補償引当金繰入額	235,314	90,409
退職給付費用	291,953	283,733
福利厚生費	346,901	354,825
旅費及び通信費	202,210	212,237
租税公課	64,204	136,074
減価償却費	307,046	324,010
賃借料	374,808	356,527
研究開発費	1,128,460	1,185,787
その他	1,261,363	1,360,263
販売費及び一般管理費合計	3 8,117,072	3 8,314,404
営業利益	6,156,283	6,235,662
営業外収益		
受取利息	4 81,909	58,161
受取配当金	4 93,799	4 201,751
スクラップ売却収入	247,637	277,589
受取保険金	-	161,444
その他	114,250	120,847
営業外収益合計	537,597	819,794
営業外費用		
支払利息	457,074	334,139
退職給付費用	329,986	329,986
為替差損	237,531	180,058
環境対策引当金繰入額	-	85,055
その他	26,723	25,419
営業外費用合計	1,051,315	954,660
経常利益	5,642,565	6,100,797

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 27,113	5 3,064
投資有価証券売却益	-	1,977
貸倒引当金戻入額	238,367	-
受取保険金	377,033	-
特別利益合計	642,514	5,041
特別損失		
固定資産売却損	6 230	6 1,536
固定資産除却損	7 18,523	7 9,469
投資有価証券評価損	7,458	800
貸倒引当金繰入額	10,000	-
減損損失	8 67,224	8 27,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,360	-
環境対策引当金繰入額	31,147	-
過年度支払技術料	5,000	-
債務保証損失引当金繰入額	116,192	-
特別損失合計	287,137	39,693
税引前当期純利益	5,997,943	6,066,144
法人税、住民税及び事業税	26,505	303,629
法人税等調整額	2,477,377	2,073,942
法人税等合計	2,450,871	2,377,571
当期純利益	8,448,815	3,688,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,088,442	43.1	18,985,831	44.8
労務費	1	7,849,432	21.0	8,920,863	21.1
経費	2	13,359,664	35.9	14,436,419	34.1
当期総製造費用		37,297,539	100.0	42,343,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,308,253		2,912,795	
合計		39,605,792		45,255,909	
期末仕掛品たな卸高		2,912,795		3,112,653	
他勘定振替高	3	168,719		199,858	
当期製品製造原価		36,524,277		41,943,397	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	651,423	689,284
退職給付費用	649,592	678,416
その他	6,548,417	7,553,162
計	7,849,432	8,920,863

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	521,660	553,631
租税公課	174,540	152,426
減価償却費	1,935,509	1,890,711
外注加工費	8,641,364	9,830,302
その他	2,086,589	2,009,347
計	13,359,664	14,436,419

3. 他勘定振替高の内容は、主として内製固定資産への振替であります。

原価計算の方法

当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。ただし、大型軸受、機械装置、ポンプ製品等については、個別原価計算による実際原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,649,095	7,649,095
当期末残高	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金		
当期首残高	297,150	297,150
当期末残高	297,150	297,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	743,443	743,443
当期末残高	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	922,160	906,815
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	68,464
固定資産圧縮積立金の取崩	15,344	13,315
当期変動額合計	15,344	55,148
当期末残高	906,815	961,964
別途積立金		
当期首残高	5,920,000	3,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	6,880,000
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	6,880,000
当期末残高	3,120,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,202,885	8,822,210
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	68,464
固定資産圧縮積立金の取崩	15,344	13,315
別途積立金の積立	-	6,880,000
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	239,063	836,591
当期純利益	8,448,815	3,688,572
当期変動額合計	11,025,096	4,083,166
当期末残高	8,822,210	4,739,043

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,394,208	1,399,235
当期変動額		
自己株式の取得	5,027	3,824
当期変動額合計	5,027	3,824
当期末残高	1,399,235	1,403,060
株主資本合計		
当期首残高	19,207,933	27,412,657
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	239,063	836,591
当期純利益	8,448,815	3,688,572
自己株式の取得	5,027	3,824
当期変動額合計	8,204,724	2,848,157
当期末残高	27,412,657	30,260,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283,767	295,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,077	102,879
当期変動額合計	12,077	102,879
当期末残高	295,844	398,724
評価・換算差額等合計		
当期首残高	283,767	295,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,077	102,879
当期変動額合計	12,077	102,879
当期末残高	295,844	398,724
純資産合計		
当期首残高	19,491,701	27,708,502
当期変動額		
剰余金の配当	239,063	836,591
当期純利益	8,448,815	3,688,572
自己株式の取得	5,027	3,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,077	102,879
当期変動額合計	8,216,801	2,951,036
当期末残高	27,708,502	30,659,538

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....総平均法

貯蔵品.....移動平均法

(注) 原材料の一部については移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	7年～9年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

当社の事業所内で、汚染水の浸透が発生したことにより汚染拡散防止策を講じております。

今後発生が見込まれる汚染水対策工事等に係る損失に備えるため、当事業年度末において、合理的に見積ることができる損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(3) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(4) ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	537,975千円	610,313千円
売掛金	5,413,100	5,987,446
未収入金	1,480,947	1,021,619
買掛金	2,424,733	2,842,604

2 保証債務

(1) 銀行借入金に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大同メタルコトールAD (2,000千ユーロ)	235,140千円	大同メタルコトールAD (2,000千ユーロ) 219,600千円
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (3,500千英ポンド)	468,615	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (5,200千英ポンド) 682,968
大同メタルヨーロッパLTD. (450千英ポンド)	60,250	大同メタルヨーロッパLTD. (2,500千英ポンド) 328,350
大同メタルチェコス. r. o. (158,161千チェココルナ)	757,594	大同メタルチェコス. r. o. (198,547千チェココルナ) 881,551
大同メタルロシアLLC	240,000	大同メタルロシアLLC 120,000
大同プレーンベアリング(株)	2,936,600	大同プレーンベアリング(株) 2,628,730
従業員持株信託	193,890	
計	4,892,090	計 4,861,199

(2) 仕入債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大同メタルコトールAD	61,500千円	大同メタルコトールAD 57,150千円

(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額	335,439千円	従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額 287,764千円

(4) リース債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大同プレーンベアリング(株)	1,954,184千円	大同プレーンベアリング(株) 1,535,521千円
大同メタルチェコス. r. o. (135千ユーロ)	15,977	大同メタルチェコス. r. o. (94千ユーロ) 10,332
計	1,970,162	計 1,545,854

(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (1,161千英ポンド)	155,484千円	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (990千英ポンド) 130,029千円

保証債務合計

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証債務小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	7,414,676千円	6,881,998千円
債務保証損失引当金	116,192	-
保証債務合計	7,298,484	6,881,998

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	75,739千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	6,997,500千円	8,460,000千円
借入実行残高	837,500	2,179,336
差引額	6,160,000	6,280,663

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	11,411千円	16,407千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品の廃却処分額	11,634千円	7,863千円
製品社内消費	17,575	24,266
計	29,210	32,129

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,128,460千円	1,185,787千円
当期製造費用	25,067	29,072
計	1,153,527	1,214,859

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,020,073千円	16,559,729千円
受取利息	79,898	-
受取配当金	81,336	185,365

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11,155千円	-千円
機械及び装置	12,238	3,064
工具、器具及び備品	1	-
土地	3,718	-
計	27,113	3,064

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	230千円	1,534千円
工具、器具及び備品	0	1
計	230	1,536

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,943 千円	2,690 千円
構築物	281	2
機械及び装置	11,094	6,352
車両運搬具	118	15
工具、器具及び備品	2,084	407
計	18,523	9,469

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
自動車用エンジン軸受	機械及び装置	愛知県犬山市	9,550
自動車用エンジン以外軸受	機械及び装置他	岐阜県郡上市	778
非自動車用軸受	機械及び装置他	愛知県犬山市	2,421
その他	機械及び装置他	愛知県犬山市	15,834
遊休	建物他	埼玉県入間市	24,973
遊休	土地	愛知県犬山市	13,667
	合計		67,224

(経緯)

- 1.自動車用エンジン軸受、自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受及びその他の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌事業年度以降において廃棄予定である機械及び装置他について、減損損失を認識いたしました。
- 2.事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物他について、減損損失を認識いたしました。
- 3.事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地について、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
自動車用エンジン軸受	機械及び装置他	愛知県犬山市	1,814
自動車用エンジン軸受	建設仮勘定	愛知県犬山市	14,916
自動車用エンジン以外軸受	機械及び装置他	岐阜県郡上市他	845
非自動車用軸受	機械及び装置他	愛知県犬山市	2,092
その他	構築物他	愛知県犬山市	8,218
	合計		27,888

(経緯)

1. 自動車用エンジン軸受、自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受及びその他の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌事業年度以降において廃棄予定である機械及び装置他について、減損損失を認識いたしました。
2. 自動車用エンジン軸受で、設備製作の中止に伴い、建設仮勘定について、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,109	9	-	5,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,118	4	-	5,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	224,481	162,368	62,113
車両運搬具	3,410	2,519	890
工具、器具及び備品	157,679	133,813	23,866
ソフトウェア	71,560	59,478	12,082
合計	457,131	358,179	98,952

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	195,204	166,104	29,099
車両運搬具	3,410	3,059	350
工具、器具及び備品	3,431	3,259	171
ソフトウェア	13,717	11,745	1,972
合計	215,763	184,169	31,594

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	71,716	29,281
1年超	33,542	4,260
合計	105,258	33,542

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	112,158	73,131
減価償却費相当額	107,361	66,636
支払利息相当額	3,121	1,433

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	49,168	50,303
1年超	94,896	47,960
合計	144,064	98,263

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,829,246千円、関連会社株式111,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,604,287千円、関連会社株式111,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減額	439,292千円	403,325千円
減価償却の償却超過額	81,756	59,569
減損損失	235,296	213,158
関係会社株式評価損	1,541,491	1,360,366
ゴルフ会員権評価損	21,869	19,581
賞与引当金	457,615	439,923
製品補償引当金	94,125	34,084
債務保証損失引当金	46,476	-
退職給付引当金	1,360,440	1,279,527
長期末払金	106,380	67,134
繰越欠損金	2,069,221	-
未払事業税	-	52,457
その他	204,357	187,285
繰延税金資産小計	6,658,324	4,116,414
評価性引当額	2,113,325	1,722,842
繰延税金資産合計	4,544,999	2,393,572
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	604,687千円	527,203千円
その他有価証券評価差額金	197,229	203,068
繰延税金負債合計	801,917	730,271
繰延税金資産(負債)の純額	3,743,081	1,663,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	81.9	2.7
試験研究費等減税額	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が120,101千円減少し、法人税等調整額の金額が147,139千円、その他有価証券評価差額金が27,037千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	695.52円	769.68円
1株当たり当期純利益金額	212.05円	92.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,708,502	30,659,538
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,708,502	30,659,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,838	39,833

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	8,448,815	3,688,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	8,448,815	3,688,572
期中平均株式数(千株)	39,843	39,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日野自動車株	449,000.00	268,502
いすゞ自動車株	310,495.94	150,590
株小松製作所	42,909.00	101,222
株みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200,000.00	95,440
株クボタ	83,000.00	65,985
三菱重工業株	129,000.00	51,729
マツダ株	153,000.00	22,185
日新製鋼株	150,000.00	20,850
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,890.00	20,142
石塚硝子株	105,250.00	16,419
その他33銘柄	983,677.00	95,047
計	2,655,221.94	908,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,412,001	195,904	10,609 (150)	9,597,297	6,108,883	267,247	3,488,414
構築物	1,379,989	28,237	8,212 (7,416)	1,400,013	1,029,428	34,804	370,585
機械及び装置	27,224,180	1,659,686	755,686 (5,005)	28,128,179	23,670,698	1,438,904	4,457,480
車両運搬具	134,016	1,170	3,775 (2)	131,410	127,158	3,153	4,251
工具、器具及び備品	2,488,866	91,137	52,446 (396)	2,527,556	2,414,565	104,335	112,990
土地	1,023,479	130,790	-	1,154,269	-	-	1,154,269
リース資産	3,956,586	151,377	-	4,107,964	3,370,510	237,190	737,453
建設仮勘定	890,070	3,513,442	1,910,128 (14,916)	2,493,384	-	-	2,493,384
有形固定資産計	46,509,190	5,771,745	2,740,859 (27,888)	49,540,075	36,721,245	2,085,636	12,818,830
無形固定資産							
ソフトウェア	2,217,489	62,532	315	2,279,706	1,856,689	299,874	423,017
リース資産	274,806	-	-	274,806	215,764	65,655	59,041
施設利用権	55,927	-	-	55,927	33,987	2,414	21,940
その他	36,571	93,484	69,172	60,882	-	-	60,882
無形固定資産計	2,584,794	156,016	69,487	2,671,323	2,106,441	367,945	564,881
長期前払費用	90,732	1,574	31,328	60,978	3,242	1,306	57,735 (21,136)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期末増加額及び減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加	軸受加工専用設備	455,518
機械及び装置	増加	パイメタル製造専用設備	513,926
機械及び装置	減少	軸受加工専用設備	324,418
機械及び装置	減少	パイメタル製造専用設備	55,644
建設仮勘定	増加	軸受加工専用設備	433,868
建設仮勘定	増加	パイメタル製造専用設備	1,801,422

2. 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

3. 「当期末減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,480	350	10,000	368	17,462
賞与引当金	1,144,038	1,166,905	1,144,038	-	1,166,905
役員賞与引当金	81,000	164,500	81,000	-	164,500
製品補償引当金	235,314	90,409	235,314	-	90,409
債務保証損失引当金	116,192	-	116,192	-	-
環境対策引当金	26,295	85,055	6,570	-	104,781

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)368千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,837
預金	
当座預金	4,544,592
普通預金	2,435,590
定期預金	24,335
別段預金	3,451
計	7,007,969
合計	7,025,807

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
エヌデーシー(株)	610,313
日立造船(株)	77,502
住友建機(株)	47,734
大久保歯車工業(株)	45,467
(株)タカコ	44,724
その他	530,717
合計	1,356,460

(期日別内訳)

平成24年4月満期 (千円)	5月満期 (千円)	6月満期 (千円)	7月満期 (千円)	8月満期 (千円)	9月以降満期 (千円)	合計 (千円)
398,486	315,467	299,911	301,756	27,321	13,516	1,356,460

(注) 平成24年4月満期に事業年度末日満期手形が75,739千円含まれております。

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大同メタル販売㈱	1,773,413
大同メタルU.S.A. INC.	1,579,788
三菱重工業㈱	1,358,259
大同メタルヨーロッパLTD.	1,288,478
三井造船㈱	1,123,032
その他	12,793,946
合計	19,916,919

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
17,266,446	63,598,801	60,948,328	19,916,919	75.4	107.0

たな卸資産

科目	セグメントの名称	金額(千円)	
商品及び製品	自動車用エンジン軸受	1,438,384	
	自動車用エンジン以外軸受	425,632	
	非自動車用軸受	114,439	1,978,456
仕掛品	自動車用エンジン軸受	1,017,292	
	自動車用エンジン以外軸受	784,859	
	非自動車用軸受	1,310,501	3,112,653
原材料及び貯蔵品	自動車用エンジン軸受	633,509	
	自動車用エンジン以外軸受	449,786	
	非自動車用軸受	376,256	
	全社(共通)	24,174	1,483,726
合計			6,574,836

関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	大同メタルコトールAD	2,585,998
	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	650,214
	エヌデーシー(株)	611,357
	同晟金属(株)	592,637
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	531,682
	その他	1,857,355
	計	6,829,246
関連会社株式	BBL大同プライベートLTD.	111,900
	計	111,900
	合計	6,941,146

関係会社出資金

区分	銘柄	金額(千円)
子会社出資金	大同メタルチェコス.r.o.	3,376,481
	大同メタルロシアLLC	2,381,343
	大同精密金属(蘇州)有限公司	1,184,000
	大同メタルドイツGmbH	67,735
	合計	7,009,560

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	4,795,850
エヌデーシー(株)	1,872,911
福田金属箔粉工業(株)	1,806,233
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,132,264
大同プレーンベアリング(株)	968,994
その他	2,923,769
合計	13,500,024

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	2,030,000
(株)愛知銀行	700,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)三井住友銀行	378,000
(株)商工組合中央金庫	360,000
その他	914,000
合計	4,882,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付の合併により三井住友信託銀行(株)となりました。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中京銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)商工組合中央金庫	1,280,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	760,000
その他	989,200
合計	7,329,200

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,113,466
年金資産	6,438,914
会計基準変更時差異	989,958
未認識数理計算上の差異	3,416,904
未認識過去勤務債務	467,578
前払年金費用	827,283
合計	3,562,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.daidometal.com/)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第103期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第101期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年3月28日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第103期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年3月28日 関東財務局長に提出
(4)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第104期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第104期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	(第104期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	(第104期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。